

Shinkin Central Bank Monthly Review

# 信金中金月報

第14巻 第12号(通巻517号) 2015.11

## FRBの金利引上げとコミュニケーション

第161回全国中小企業景気動向調査  
7～9月期業況は引き続き小幅改善  
—2015年7～9月期実績・2015年10～12月期見通し—  
【特別調査—中小企業が地域金融機関に望むこと】

## 業況堅調な小規模事業者とは ②

—小規模事業者の特徴—

## 成長が期待される航空機産業 ①

—航空機産業を下支えする中小企業—

## 地域・中小企業関連経済金融日誌(9月)

## 統計



信金中央金庫

SCB

## 「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

### 編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	小川英治	一橋大学大学院 商学研究科教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	勝悦子	明治大学 政治経済学部教授
委員	齋藤一郎	小樽商科大学大学院 商学研究科教授
委員	家森信善	神戸大学 経済経営研究所教授

### 問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：竹村、中西)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

# 信金中金月報

## 2015年11月号 目次

	FRBの金利上げとコミュニケーション .....	2
	信金中金月報掲載論文編集委員長 小川英治 (一橋大学大学院 商学研究科教授)	
調 査	第161回全国中小企業景気動向調査 7～9月期業況は引き続き小幅改善 .....	4
	—2015年7～9月期実績・2015年10～12月期見通し— 【特別調査—中小企業が地域金融機関に望むこと】	
	業況堅調な小規模事業者とは ② .....	18
	—小規模事業者の特徴—	瀬沼圭介 藁品和寿 鉢嶺 実
	成長が期待される航空機産業 ① .....	31
	—航空機産業を下支えする中小企業—	井上義久 藁品和寿
信金中金だより	地域・中小企業関連経済金融日誌 (9月) .....	42
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (9月) .....	47
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計 .....	49

# FRBの金利上げとコミュニケーション

信金中金月報掲載論文編集委員長

小川英治

(一橋大学大学院 商学研究科教授)

10月に入ると大学では講義が始まる。講義に際していつも考えることは、いかに学生に一生懸命に勉強してもらうかである。その方法の一つに、期末試験の他に、授業中に小テストを行うことがある。その小テストを抜き打ちにサプライズとして行うことも考えられるが、それは出欠をとることを意味するだけで、事前に勉強してきていない学生もいるので、教育効果はあまり上がらない。むしろ小テストを行うことを事前に発表（アナウンス）して、勉強してきてもらって、小テストを受けてもらう方が、教育効果があがる。さらに、小テストに出題されるような問題も事前に公表しておけば、学生たちはその問題を中心に勉強してきてくれる。一方、小テストを行った直後には、続けては小テストを行わないであろうと期待する学生がいて、そのような学生は暫し勉強を怠けてしまう。それを避けるためには、極端な話、毎回、小テストを行えばよいのだが、そうすると講義中に教えられる内容が少なくなってしまう。そのため、常々、講義の教育効果を最大限に上げるために、どのように小テストを行うことをアナウンスして、そのアナウンスメント効果をあげるかについて頭を痛めている。

米国連邦準備理事会（FRB）が今年9月に政策目標金利であるフェデラルファンド・レート（FF金利）を上げることが一部で予想されていたが、9月17日に開催されたFRBの連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の上げを見送ることとなった。現在の0～0.25%という超低金利は世界金融危機直後の2008年12月から始まっている。

FRBは、サブプライムローン問題から発展した世界金融危機に対してFF金利を急速に引き下げた。FOMCは、2008年12月16日にFF金利の目標値を0%～0.25%の幅に設定することを決めた。その後、現在に至るまで7年間にわたって実際に0.1%前後の超低金利水準で推移してきた。

この超低金利政策に加えて、FRBは、2008年10月以降、量的緩和（QE）政策を採用した。同時に、FRBは2008年12月から将来に向けての金融政策の継続性を示唆するフォワードガイダンスを提示し始めた。その後、2014年1月からは、FRBは量的金融緩和政策の出口戦略に向けて量的金融緩和を減速し始めた。ほぼ毎月、順次100億ドルずつ購入額を引き下げ、2014年10月には量的金融緩和政策を終えた。そして、次はFF金利の上げの段階となった。

FF金利上げに関しては、2004年10月に量的金融緩和政策を終える前からFOMCやFRBの

イエレン議長が言及していた。2014年3月19日のFOMCのステートメントでは、「資産購入プログラムが終わってから相当の期間はFF金利を現在の目標幅に維持することが適切であろう」と言及されていたところ、イエレン議長がFOMC後の記者会見で「相当の期間」は6か月程度であると発言した。それは、量的金融緩和政策は終了した後、6か月ほどでFF金利を上げ始めることが示唆していた。これは、まさしく量的金融緩和政策の出口戦略から金利引上げ政策への転換を意味する。そのため、2014年10月に量的金融緩和政策を終えた時点では、市場参加者は、早くも2015年3月に米国の金利が引き上げられ始めるという推測もあった。しかし、実際にはこれまでFF金利は引き上げられず、9月のFOMCでの金利引上げの決定も見送られた。

一方で、FOMC直後の9月24日にマサチューセッツ大学アマースト校での行われた講演において、イエレン議長は、「私の同僚のほとんどと私は、今年後半においてフェデラルファンド・レートの目標幅を引き上げることが適切であろうと予期している」と言及した。これによって、9月におけるFF金利引上げはなかったものの、年内にはFF金利が引き上げられるであろうという推測が市場参加者の間で支配的となっている。このようにイエレン議長は、実際にFF金利を引上げたとしても、市場参加者にサプライズとならないよう、慎重にアナウンスしながら、そのアナウンスメント効果を狙っているように見える。

それには、FRBによるFF金利の引上げが国内外に及ぼす影響を時間を通じて分散させ、均そうという意図が見られる。量的金融緩和政策の縮小、またはゼロ金利政策の解除といった米国の「出口戦略」は、新興市場国に流れ込んできた資金を今後米国に還流させると予想されてきた。こういった資金の巻き戻しは、新興市場国の金利上昇やこれらの通貨の減価などを引き起こすのではないかと懸念されている。

このような状況から鑑みて、FF金利の引上げの予告と言ってよいほどのアナウンスが行われている。但し、若干の曖昧さは残しながら。ニュースの理論というものがある。それによれば、突然にFF金利が引き上げられると、新興市場国への資金流入が突然に止まり、さらには資金流出が発生するであろう。一方、将来のある特定の時点で100%の確率でFF金利を引上げると発表すると、引上げの時点から逆算して、その発表した時点で突然に金利や為替相場が反応して、大きくジャンプして変化することになる。このような理由から、FF金利が引き上げられる将来時点を曖昧ではあるが、事前に知らせて、そしてその不確実性を減じていくことによって、突然FF金利を引上げた場合に比較して、市場参加者が徐々に反応して、金利や為替相場も徐々に変化していくことが期待される。近年、このようなアナウンスメント効果を前提として、市場とのコミュニケーションが中央銀行にとって重要であることが中央銀行の間で認識されている。

# 調 査

## 第161回全国中小企業景気動向調査 (2015年7～9月期実績・2015年10～12月期見通し)

### 7～9月期業況は引き続き小幅改善 【特別調査－中小企業が地域金融機関に望むこと】

信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

1. 調査時点：2015年9月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,954企業（有効回答数 14,765企業・回答率 92.5%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

#### (概 況)

1. 15年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△8.2と、前期比0.7ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（△7.6、前期比1.3ポイントの改善見通し）に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△3.4と同0.3ポイント低下、収益の判断D.I.は△6.9と同0.2ポイント改善した。販売価格判断D.I.は2.2と、1.7ポイント低下した。人手過不足判断D.I.は△16.6と、2.3ポイント低下し人手不足が強まった。業種別の業況判断D.I.は卸売業とサービス業を除く4業種で改善した。地域別には11地域中、北海道、関東、東海、中国、四国、南九州の6地域で改善した。

2. 15年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.は△4.7、今期実績比3.5ポイントの改善見通しである。業種別には、不動産業を除く5業種で、地域別には11地域中、北海道を除く10地域で改善する見通しにある。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2015年 4月～6月	2015年 7月～9月	2015年 10月～12月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

#### 地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

# 1. 全業種総合

## ○業況は小幅の改善

15年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△8.2と、前期比0.7ポイントの改善となった（図表1）。ただ、前回調査時点における今期見通し（△7.6、前期比1.3ポイントの改善見通し）に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△3.4と前期比0.3ポイント低下、同収益判断D.I.が△6.9と同0.2ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△2.2、同収益判断D.I.は△6.7と、それぞれ前期比1.2ポイント、同1.5ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス2.2、前期比1.7ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス22.0、同6.3ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△16.6（マイナスは人手「不足」超、前期は△14.3）と、前期比2.3ポイント低下し、2四半期連続の緩和から一転、人手不足感が再び強まった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△9.5と、前期比0.2ポイントの改善となった。

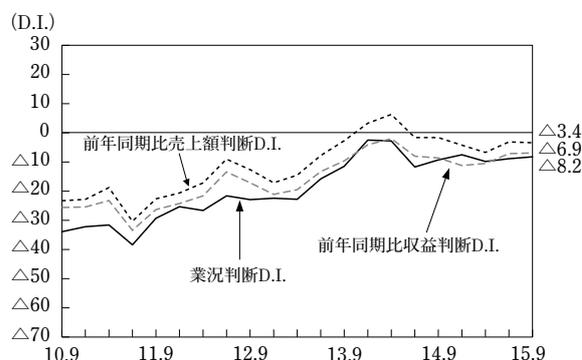
設備投資実施企業割合は前期比0.4ポイント上昇の21.4%となった。

業種別の業況判断D.I.は、卸売業とサービ

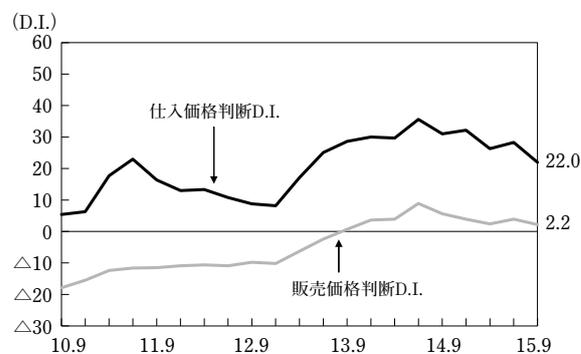
ス業を除く4業種で改善し、なかでも建設業が前期比2.5ポイント改善と最も大きな改善幅となった。

地域別の業況判断D.I.は、北海道、関東、東海、中国、四国、南九州の6地域で改善となった。特に、東海は、前期比4.8ポイントの改善と相対的に改善幅が大きかった。一

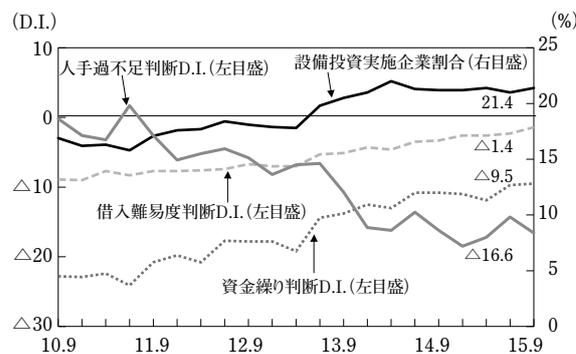
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



方、北陸は、同2.0ポイント低下と、前期の大幅改善（前期比6.7ポイントの改善）から一転、低下した。

### ○引き続き改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△4.7と、今期実績比3.5ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均（5.1ポイントの改善見通し）を下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産業を除く5業種で改善する見通しとなっている。地域別では、北海道を除く10地域で改善が見込まれている。

## 2. 製造業

### ○業況は小幅改善

今期の業況判断D.I.は△8.4、前期比1.0ポイントの改善となった（図表4）。前回調査時における今期見通し（2.7ポイントの改善見通し）に比べれば小幅な改善であるが、2四半期連続の低下から一転改善した。

前年同期比売上額判断D.I.は△1.1と、前

期比0.6ポイントの改善、同収益判断D.I.は△5.9と、同0.8ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比2.3ポイント改善のプラス0.1、同収益判断D.I.は、同2.3ポイント改善の△5.6となった

### ○人手不足感は再び強まる

設備投資実施企業割合は23.8%と、前期比横ばいであった。

人手過不足判断D.I.は△13.7（前期は△11.2）と、2四半期連続の緩和から一転、人手不足が強まった。

残業時間判断D.I.は△1.0（前期は△3.2）となり、2四半期連続で残業時間「減少」企業が、残業時間「増加」企業を上回った。

原材料（仕入）価格判断D.I.は、プラス23.6と、前期比6.7ポイントの低下となった。一方、販売価格判断D.I.は同0.2ポイント上昇のプラス1.5と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が若干増加した。

なお、資金繰り判断D.I.は、前期比0.7ポイント改善の△10.5となった。

### ○全22業種中改善は14業種

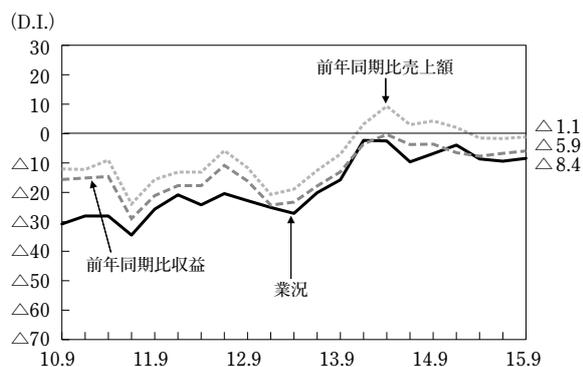
業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、14業種が改善した（図表5）。

素材型業種は、化学と皮製品を除く5業種で改善した。

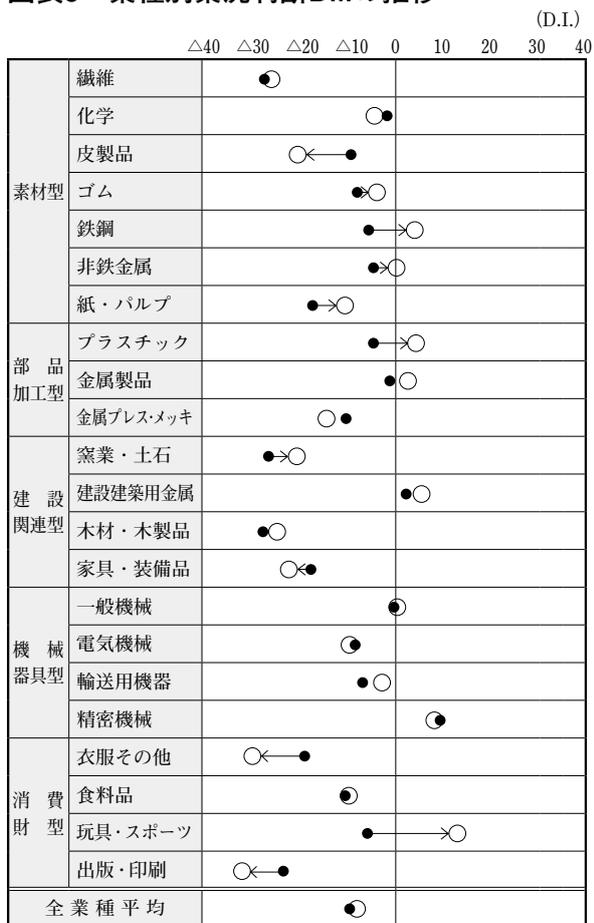
部品加工型業種は、全3業種中、プラスチックと金属製品で改善し、いずれもプラス転換となった。

建設関連型業種は、家具・装備品を除く3

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期 (2015年4~6月期) ○今期 (2015年7~9月期)

業種で改善した。

機械器具型業種は、一般機械と輸送用機器の2業種で改善した。一般機械は再びプラスに転じた。

消費財型業種では、食料品、玩具・スポーツの2業種で改善した。とりわけ、玩具・スポーツは前期比20ポイント近い大幅改善となった。

○大メーカー型はプラス水準維持

販売先形態別の業況判断D.I.は、問屋・商社型と小売業者型以外の3形態で改善した。

なかでも、大メーカー型は、4.4ポイントの改善で唯一プラス水準を維持した。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比7.6ポイント低下して△0.9と、再びマイナスに転じた。一方、内需主力型は同1.0ポイント改善して△8.8となった。

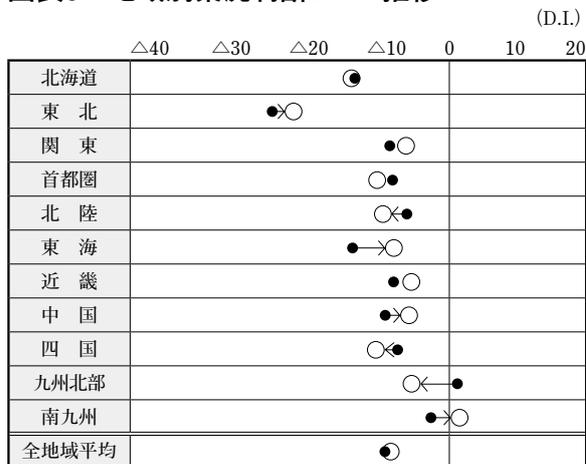
従業員規模別の業況判断D.I.は、1~19人と100人以上の階層で低下したものの、20~49人と50~99人の階層で改善した。とりわけ、50~99人の階層はプラス2.4と、前期の△3.9からプラス水準に転じた。

○全11地域中6地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東北、関東、東海、近畿、中国、南九州の6地域で改善した(図表6)。とりわけ、東海では、前期比5ポイント超の改善となった。

水準面では、南九州がプラス1.9と、全11地域中、唯一のプラス水準となった。一方、九州北部は、前期のプラス水準から一転、6.5ポイント低下の△5.3となった。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期 (2015年4~6月期) ○今期 (2015年7~9月期)

### ○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△3.1と、今期実績比5.3ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、金属プレス、食料品、建設金属などの17業種で今期実績比改善の見通しにある。とりわけ、家具、食料品、印刷は前期比10ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別には、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

## 3. 卸売業

### ○業況は小幅低下

今期の業況判断D.I.は△14.7、前期比1.7ポイントの低下となった（図表7）。

また、前年同期比売上額判断D.I.は△3.6、同収益判断D.I.は△8.6と、それぞれ前期比0.6ポイント、同1.1ポイント低下した。

### ○全15業種中、10業種で低下

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、10業種で低下した。なかでも、家具、再生資源、紙・紙製品は10ポイント以上の大幅低

下となった。地域別には、全11地域中、8地域で低下した。とりわけ、東北、首都圏、東海、中国では5ポイント超の低下となった。

### ○大幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△7.4と、今期実績比7.3ポイントの大幅改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、再生資源を除く14業種で横ばいないし改善を見込む。また、地域別には、11地域すべてで改善を見込んでいる。

## 4. 小売業

### ○5四半期続けて改善

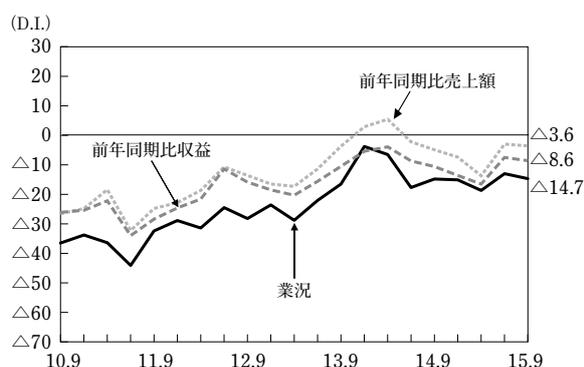
今期の業況判断D.I.は△21.2、前期比1.8ポイントの改善と、5四半期続けての改善となった（図表8）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△15.9、前期比0.8ポイントの小幅改善、同収益判断D.I.は△15.9、同2.2ポイントの改善となった。

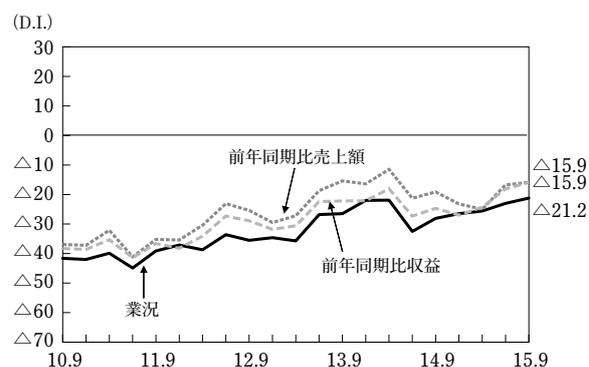
### ○大幅改善した業種・地域も

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中8業

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



種で改善となった。なかでも、医薬品・化粧品、家電は15ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、東北、北陸、近畿、南九州を除く7地域で改善した。とりわけ、東海は17ポイントの大幅改善となった。

### ○引き続き改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△17.8と、今期実績比3.4ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全13業種中、自動車、家電を除く11業種で横ばいないし改善の見通しとなっている。一方、地域別にみると、全11地域中、北海道、東海を除く9地域で横ばいないし改善を見込んでいる。

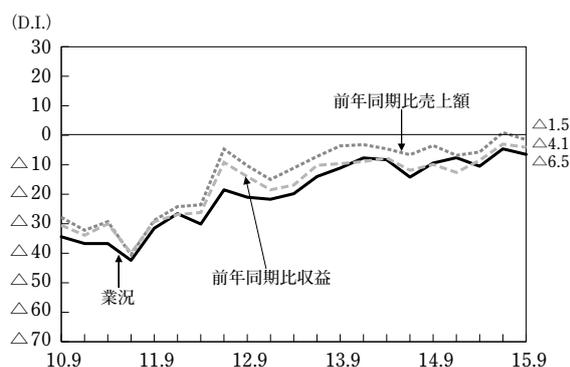
## 5. サービス業

### ○業況は低下

今期の業況判断D.I.は△6.5、前期比1.9ポイント低下となった（図表9）。

収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断D.I.は前期比2.4ポイント低下の△1.5となり、再びマイナス水準へ転じた。一方、同収益

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



判断D.I.は、同1.1ポイント低下の△4.1となった。

### ○業種・地域で業況にばらつき

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中改善・低下それぞれ4業種とまちまちだった。とりわけ、旅館・ホテルは10.5と、前期比5.3ポイント改善した。

一方、地域別では、全11地域中6地域で低下した。なかでも、中国は10ポイント超の低下となった。

### ○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△6.2と、今期実績比0.3ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別では、全8業種中4業種で改善が見込まれている。

一方、地域別には全11地域中5地域で改善が見込まれている。

## 6. 建設業

### ○業況は2四半期ぶりの改善

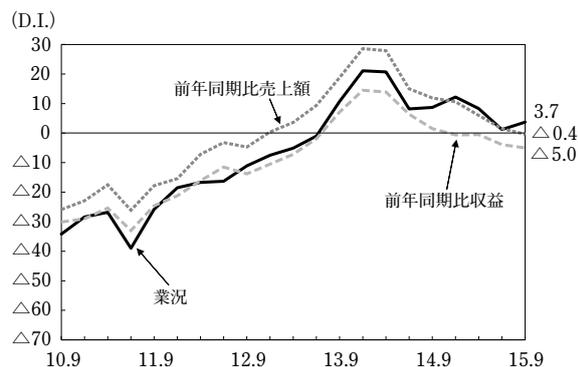
今期の業況判断D.I.はプラス3.7と、前期比2.5ポイント改善し、2四半期ぶりの改善となった（図表10）。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比1.9ポイント低下の△0.4と、12年9月期以来のマイナス水準となった。一方、同収益判断D.I.は前期比1.1ポイント低下の△5.0となった。

### ○全4請負先中3請負先で改善

業況判断D.I.を請負先別でみると、全4請負先中、大企業を除く3請負先で改善となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



特に官公庁では4.9ポイント改善し、△2.0となった。

地域別では、全11地域中、北陸、近畿を除く9地域で横ばいないし改善した。

#### ○総じて改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.8ポイント改善のプラス6.5を見込む。請負先別では、全4請負先中、個人以外の3請負先で改善の見通しである。地域別では、全11地域中9地域で横ばいないし改善の見通しである。なかでも、北陸は14.3ポイントの大幅改善を見込む。

## 7. 不動産業

#### ○業況は3四半期連続のプラス水準

今期の業況判断D.I.はプラス6.5と、前期比1.0ポイントの改善となり、3四半期連続でプラス水準を維持した(図表11)。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比0.8ポイント改善のプラス6.3、同収益判断D.I.は前期比0.2ポイント低下のプラス3.7となった。

#### ○全5業種中3業種で改善

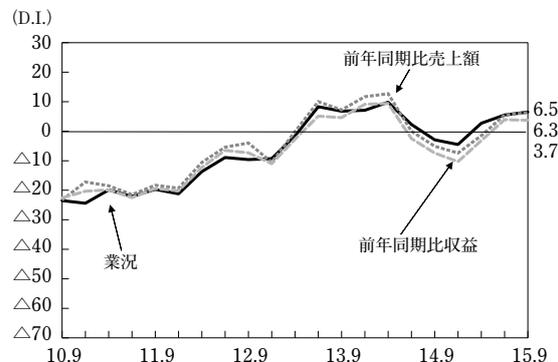
業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中、貸家、建売などの3業種で改善した。

地域別では、全11地域中6地域で低下したものの、水準面では、全11地域でプラス水準となっている。

#### ○低下ながらプラス水準は維持

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比4.2ポイント低下のプラス2.3を見込む。業種別では、全5業種中4業種で低下を見込む。地域別では全11地域中7地域で低下の見通しであり、なかでも、北海道で16.6ポイントの大幅な低下を見込む。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



## 特別調査 中小企業が地域金融機関に望むこと

### ○社長の高齢化と業歴の長期化が進む

社長（代表者）の年齢階層については、「60歳代（34.4%）」が最も高く、以下「50歳代（26.0%）」が続いた（図表12）。前回（2010年9月調査）や前々回（2005年6月調査）と比較すると、50歳代の比率が低下する一方で、

70歳代以上の比率の上昇が続いており、高齢化が進んでいることがうかがえる。一方で、40歳代の比率も同時に上昇していることから、一部では世代交代が進んでいるものとみられる。

業歴については、「40年以上（50.9%）」の

図表12 社長の年齢と貴社の業歴について

（単位：％）

	社長（代表者）の年齢					貴社の業歴					
	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上	
全 体	3.4	16.9	26.0	34.4	19.3	3.1	10.1	16.5	19.4	50.9	
地 域 別	北 海 道	2.9	13.5	24.7	43.4	15.4	2.2	7.4	12.8	17.5	60.1
	東 北 道	2.5	14.4	27.3	37.3	18.5	1.5	6.4	14.0	19.0	59.1
	関 東 圏	3.8	17.3	28.1	32.8	18.0	2.0	7.2	13.8	16.3	60.7
	首 都 圏	2.7	15.7	23.2	33.1	25.3	2.2	11.5	20.3	21.8	44.2
	北 陸 道	3.6	15.6	26.6	38.8	15.3	2.0	10.1	14.9	22.2	50.8
	東 海 道	3.1	20.4	28.3	31.3	16.8	2.4	6.3	11.4	15.8	64.1
	近 畿 道	4.2	19.0	27.6	31.1	18.1	4.4	11.0	14.2	18.9	51.4
	中 国 道	4.8	17.9	23.9	33.8	19.6	4.8	8.8	12.5	14.3	59.6
	四 国 道	4.4	15.2	27.0	37.0	16.4	2.8	11.2	18.2	21.4	46.4
九 州 北 部	4.1	17.3	26.4	38.3	13.9	5.1	15.6	20.7	18.9	39.6	
南 九 州	4.4	16.5	28.1	36.7	14.3	6.6	13.7	24.8	23.3	31.7	
規 模 別	1 ～ 4 人	3.1	14.2	22.5	36.0	24.2	4.2	12.9	20.7	21.2	41.0
	5 ～ 9 人	4.1	19.4	25.1	33.1	18.2	3.7	12.9	17.8	20.7	45.0
	10 ～ 19 人	3.8	18.3	28.4	32.6	16.9	2.6	9.3	14.9	20.6	52.6
	20 ～ 29 人	3.1	17.0	29.1	34.6	16.3	1.9	6.9	15.8	18.0	57.4
	30 ～ 39 人	2.5	19.6	27.8	33.7	16.3	1.6	6.2	12.4	16.6	63.1
	40 ～ 49 人	3.7	17.9	29.6	34.4	14.4	1.3	6.9	11.5	16.7	63.5
	50 ～ 99 人	2.8	16.2	29.0	35.7	16.4	0.9	1.4	8.4	13.1	76.1
	100 ～ 199 人	4.2	16.3	29.5	34.8	15.2	1.9	0.8	4.6	9.9	82.8
200 ～ 300 人	5.0	9.9	33.9	33.9	17.4	1.7	2.5	3.3	9.1	83.5	
業 種 別	製 造 業	3.4	17.0	25.3	34.5	19.8	1.8	7.2	14.6	19.4	57.0
	卸 売 業	3.3	17.1	26.6	34.5	18.5	2.4	8.3	14.9	17.6	56.7
	小 売 業	3.2	15.1	23.7	34.6	23.3	3.9	10.4	15.3	18.6	51.9
	サ ー ビ ス 業	3.8	17.9	26.0	32.8	19.4	5.1	14.4	19.6	20.5	40.4
	建 設 業	3.1	18.8	30.1	34.2	13.8	2.5	9.9	16.6	19.9	51.0
不 動 産 業	4.1	14.4	24.4	36.4	20.6	5.4	17.8	24.8	22.0	30.1	

### <参考>前々回（2005年6月）・前回（2010年9月）調査

（単位：％）

全 体	年齢階層					業 歴				
	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上
2010年9月調査	3.8	15.0	27.2	38.3	15.7	3.1	10.8	19.1	24.2	42.8
2005年6月調査	3.8	14.2	32.6	35.9	13.5	3.3	11.6	22.2	25.5	37.3

比率が最も高かった。前回、前々回と比較すると、40年以上の比率が高まっており、業歴の長期化が進んでいることがわかる。

○調査対象先は長年の信用金庫取引先が多い

メインバンクについては、「本調査担当信用金庫」が70.7%と最も多かった（図表13）。また、メインバンクが本調査担当信用金庫で、かつ取引期間が20年以上の企業が全体の

52.7%を占めており、今回の調査対象先は、長年の信用金庫取引先が多いことがわかる。

以下、メインバンクについては「地銀・第二地銀（15.9%）」、「都市銀行（6.6%）」が続いた。地域別では、三大都市圏以外で「地銀・第二地銀」が、首都圏や近畿で「都市銀行」がそれぞれ多かった。

従業員別にみると、規模が大きいほど「都市銀行」や「地銀・第二地銀」の比率が高く

図表13 メインバンクとその取引期間について

(単位：%)

	メインバンク						取引期間				
	本調査担当信用金庫	他の信用金庫	都市銀行	地銀・第二地銀	信組・農協・その他	政府系金融機関	5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
全 体	70.7	4.9	6.6	15.9	1.0	0.8	2.6	6.4	18.0	73.0	
地 域 別	北 海 道	75.9	2.4	2.5	16.5	1.4	1.3	1.3	5.1	10.8	82.8
	東 北	67.1	0.9	1.7	28.2	0.8	1.3	0.9	3.0	11.1	85.0
	関 東	66.2	1.5	2.9	26.9	1.3	1.2	0.8	3.9	13.6	81.6
	首 都 圏	73.1	8.7	11.7	4.6	1.1	0.7	1.9	8.1	23.0	67.0
	北 陸	65.4	2.2	1.7	28.9	0.9	0.9	2.0	3.4	18.2	76.4
	東 海	71.3	6.0	6.3	14.7	1.3	0.5	1.6	2.9	11.6	83.8
	近 畿	69.7	5.8	9.0	14.3	0.6	0.7	4.4	6.3	19.2	70.2
	中 国	66.6	1.6	1.6	26.4	2.5	1.3	2.5	5.9	13.6	78.0
	四 国	68.1	0.5	1.2	28.8	0.5	0.9	1.6	7.2	18.5	72.7
九 州 北 部	70.6	1.0	2.5	25.2	0.2	0.7	4.8	11.8	20.8	62.5	
南 九 州	71.7	2.5	1.6	22.3	1.2	0.7	6.5	12.1	23.5	57.8	
規 模 別	1 ～ 4 人	78.7	6.5	4.3	8.9	1.4	0.3	3.6	7.7	21.9	66.8
	5 ～ 9 人	76.9	4.3	4.8	12.4	1.2	0.4	2.9	7.7	19.9	69.5
	10 ～ 19 人	71.9	4.9	5.2	16.5	0.7	0.8	2.0	6.3	16.8	74.9
	20 ～ 29 人	66.6	4.4	7.2	20.2	0.7	1.0	2.1	5.5	14.5	77.9
	30 ～ 39 人	60.0	4.2	9.4	24.4	0.8	1.3	1.3	4.3	12.7	81.7
	40 ～ 49 人	55.4	2.0	13.2	26.9	0.9	1.7	2.1	4.2	15.4	78.3
	50 ～ 99 人	47.0	3.2	14.6	31.9	0.3	3.1	0.3	2.8	9.9	87.0
	100 ～ 199 人	37.0	4.2	19.6	35.8	0.0	3.4	1.5	1.9	7.3	89.2
200 ～ 300 人	30.3	4.9	21.3	39.3	1.6	2.5	0.8	2.5	6.6	90.2	
業 種 別	製 造 業	68.5	5.7	7.2	16.6	0.7	1.2	1.8	5.0	16.7	76.5
	卸 売 業	66.1	3.7	9.0	19.2	0.8	1.3	2.0	5.9	15.0	77.0
	小 売 業	76.0	5.2	5.6	11.3	1.4	0.4	3.1	6.4	17.5	73.0
	サ ー ビ ス 業	76.2	4.1	6.1	11.6	1.1	0.9	4.0	8.8	23.5	63.6
	建 設 業	71.3	4.3	5.3	17.9	0.9	0.3	2.1	6.4	16.9	74.6
	不 動 産 業	65.9	5.7	5.6	20.7	1.9	0.3	4.2	9.4	23.1	63.2

なる傾向にあった。

### ○地域金融機関には「迅速な対応」求める

地域金融機関に体制面で望むことについては、「要望に対する迅速な対応（49.8%）」が最も高かった（図表14）。地域、規模、業種を問わず最も多くの回答を集めており、企業側がとりわけ迅速な対応を求めていると言える。

次に、「担当者の頻繁な人事異動がないこと（34.5%）」、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ（27.0%）」と、担当者の変更と関わる回答が上位に来た。担当者変更の際は、特にきめ細かい対応が必要であることがうかがえる。続く「外部専担者・外部専門家による支援（20.5%）」は、規模の大きな企業での回答が多かった。

図表14 地域金融機関の体制面で望むこと

(単位：%)

	担当者の訪問回数増加	担当者訪問時の滞在時間延長	担当者交替時の丁寧な引継ぎ	担当者の頻繁な人事異動がないこと	支店窓口での相談機能の強化	IB等非対面チャネル充実	本部専担者・外部専門家による支援	要望に対する迅速な対応	その他	特に期待していない	
全 体	12.6	2.3	27.0	34.5	11.2	7.0	20.5	49.8	2.7	8.9	
地 域 別	北 海 道	11.7	1.8	28.7	28.7	12.4	7.4	18.6	44.9	4.3	10.9
	東 北	11.4	1.3	25.7	33.0	13.7	4.8	19.8	45.8	5.5	10.8
	関 東	12.1	1.8	25.3	35.1	11.8	7.5	22.1	54.7	2.9	8.0
	首 都 圏	12.7	3.4	27.8	34.2	11.3	6.2	16.6	45.9	1.6	9.0
	北 陸	10.3	0.4	25.7	31.8	12.2	5.5	28.0	53.6	1.6	8.9
	東 海	10.5	1.7	26.0	33.3	9.2	8.3	25.6	54.9	3.3	8.9
	近 畿	14.4	2.3	27.8	40.5	11.2	9.4	20.4	54.7	2.9	6.4
	中 国	11.7	1.6	27.4	33.8	8.6	6.8	22.3	49.2	3.7	9.0
	四 国	12.7	1.9	21.1	32.4	8.2	5.6	18.3	45.1	2.1	14.8
九 州 北 部	14.7	1.2	28.9	34.2	10.2	6.2	24.9	52.4	1.7	7.2	
南 九 州	14.4	3.0	25.8	30.7	12.5	5.4	23.0	47.1	2.0	10.8	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	13.5	2.8	25.2	33.2	11.8	4.8	14.2	44.1	2.3	13.3
	5 ～ 9 人	13.0	3.0	27.9	35.5	11.5	7.7	19.5	48.4	2.7	7.7
	10 ～ 19 人	12.5	1.9	29.6	36.4	11.0	7.4	22.1	50.8	2.8	7.3
	20 ～ 29 人	14.0	1.9	26.5	37.4	11.9	6.9	26.6	53.2	2.7	6.3
	30 ～ 39 人	11.6	0.9	28.4	34.2	7.8	8.7	23.0	56.4	3.5	6.0
	40 ～ 49 人	8.8	1.7	26.6	35.4	11.2	10.0	27.6	56.1	2.1	6.4
	50 ～ 99 人	9.6	1.2	26.6	30.4	9.6	10.3	31.1	61.2	3.2	3.9
	100 ～ 199 人	13.6	0.4	23.4	29.4	10.6	11.7	34.0	62.3	3.4	4.9
	200 ～ 300 人	11.7	0.8	30.8	20.8	9.2	8.3	31.7	60.8	3.3	2.5
業 種 別	製 造 業	12.0	2.3	26.9	33.8	10.9	6.6	23.6	50.0	2.5	8.5
	卸 売 業	14.3	1.7	28.1	35.7	9.7	8.3	21.1	49.9	2.4	8.4
	小 売 業	13.4	2.5	27.4	32.4	11.7	6.6	17.2	44.2	2.7	11.2
	サ ー ビ ス 業	11.7	3.0	24.6	34.7	10.9	7.7	19.3	47.4	2.2	10.0
	建 設 業	11.6	1.7	27.6	38.9	11.0	7.1	17.6	53.5	3.4	7.4
	不 動 産 業	14.5	3.1	27.8	30.4	14.8	6.3	21.7	57.9	2.9	7.2

(備考) 最大3つまで複数回答可

○期待する支援は多岐にわたる

地域金融機関に期待する金融取引以外の支援サービスについては、「補助金、助成金の紹介・相談（39.6%）」が最も高く、以下、「ビジネスマッチング等販路拡大支援（34.9%）」、「事業計画、経営戦略等の策定支援（29.0%）」、「財務診断アドバイス（25.9%）」が続いた（図表15）。これらの差は大きくないことから、地域金

融機関に期待されている支援は、その企業の状況によってまちまちであることがうかがえる。

従業員規模別にみると、「補助金、助成金の紹介」や「販路拡大支援」は規模が大きいほど回答が多い傾向にあったが、「事業計画等の策定支援」や「財務診断」については、10人から50人程度の中規模の企業で回答が

図表15 地域金融機関に期待する支援サービス（金融取引以外）

（単位：％）

	事業計画、 経営戦略の 策定支援	財務診断 アドバイス	ビジネスマッ チング等販路 拡大支援	補助金、 助成金の 紹介・相談	事業承継、 M&A支援等	研究開発の ための専門 機関紹介	海外展開 支援	左記以外の 経営に関する 情報提供	その他	特に期待し ていない	
全 体	29.0	25.9	34.9	39.6	12.0	3.7	2.6	6.9	1.4	15.0	
地 域 別	北 海 道	24.7	24.4	30.7	41.6	12.7	4.1	2.3	7.4	2.5	16.8
	東 北	28.5	24.1	28.2	50.8	13.1	4.4	1.8	7.7	2.5	14.2
	関 東	30.7	24.1	40.4	44.6	11.5	3.5	3.2	8.7	1.2	11.6
	首 都 圏	27.9	25.4	33.9	31.0	12.0	2.2	1.6	4.5	0.9	17.8
	北 陸	34.3	27.5	31.4	45.3	9.0	5.5	2.7	9.0	0.4	14.5
	東 海	30.5	26.3	34.6	45.5	14.7	4.8	4.8	7.7	1.7	12.6
	近 畿	28.9	27.3	40.6	42.4	11.7	5.0	3.5	7.4	1.7	12.7
	中 国	25.2	26.8	32.8	44.0	11.1	3.8	2.6	5.7	1.1	15.3
	四 国	24.9	20.7	34.0	35.6	7.4	2.4	1.2	8.3	2.1	20.4
九 州 北 部	31.5	31.0	35.7	37.7	10.2	3.5	2.0	8.8	0.5	12.3	
南 九 州	33.9	26.5	33.7	39.9	13.6	3.8	2.7	9.0	1.4	13.9	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	28.0	22.1	27.1	31.2	10.0	2.1	0.9	6.2	1.6	23.3
	5 ～ 9 人	30.5	27.5	34.4	42.2	10.8	2.9	1.8	6.4	1.3	13.5
	10 ～ 19 人	31.0	29.6	36.6	42.2	13.8	4.5	2.4	7.6	1.5	10.9
	20 ～ 29 人	31.1	30.9	41.4	45.5	13.4	4.7	3.2	7.4	1.1	9.0
	30 ～ 39 人	28.4	24.7	39.4	46.6	14.2	6.2	4.8	6.8	1.2	9.6
	40 ～ 49 人	27.4	28.3	43.5	42.5	14.9	3.8	4.7	7.3	1.0	9.6
	50 ～ 99 人	26.3	25.4	47.2	47.9	14.9	7.5	6.7	8.0	1.2	7.4
	100 ～ 199 人	17.9	18.3	51.7	51.3	15.6	10.3	10.6	9.5	1.1	8.4
200 ～ 300 人	18.9	15.6	44.3	48.4	12.3	8.2	12.3	8.2	3.3	6.6	
業 種 別	製 造 業	28.5	25.2	38.2	45.6	11.9	6.0	4.2	5.6	1.0	12.4
	卸 売 業	27.4	26.6	41.6	36.5	13.0	3.0	4.2	6.4	1.2	14.1
	小 売 業	30.9	25.6	26.5	35.2	9.9	2.4	1.3	6.7	1.7	20.2
	サ ー ビ ス 業	29.4	28.4	28.5	38.8	11.4	2.3	1.7	6.8	1.2	18.0
	建 設 業	29.2	26.9	33.9	40.3	12.9	2.8	1.0	7.3	1.8	13.2
	不 動 産 業	28.1	22.0	41.3	29.1	14.9	2.6	0.7	12.6	2.2	14.0

（備考）最大3つまで複数回答可

多い傾向にあった。

○訪問頻度にはおおむね満足と回答

本調査担当信用金庫の訪問頻度については、「満足」が93.6%と大半を占めた(図表16)。対して、その他金融機関については、「満足」が65.9%にとどまり、「少なすぎる」が

17.0%、「他機関とは取引なし」が15.6%となった。調査対象先に長年の信用金庫取引先が多いこともあり、自金庫の訪問頻度にはおおむね満足している結果となっている。

その他金融機関の訪問頻度について規模別にみると、5人から30人程度の規模階層で比較的「少なすぎる」との不満が目立った。

図表16 金融機関の訪問頻度

(単位：%)

	本調査担当信用金庫			その他の主な取引金融機関				
	多すぎる	満足している	少なすぎる	多すぎる	満足している	少なすぎる	本調査担当信用金庫以外取引なし	
全 体	1.5	93.6	4.9	1.7	65.7	17.0	15.6	
地 域 別	北 海 道	1.5	92.2	6.4	1.0	64.3	15.6	19.1
	東 北 関 東	1.2	93.1	5.7	1.2	64.3	19.4	15.1
	首 都 圏	1.5	94.4	4.1	1.3	66.4	20.9	11.4
	北 陸	1.9	94.8	3.3	2.0	67.8	13.6	16.5
	東 海	1.7	92.6	5.7	1.9	65.0	21.0	12.1
	近 畿	1.1	94.4	4.6	1.7	69.0	16.9	12.4
	中 国	0.9	92.0	7.0	1.9	66.3	17.0	14.9
	四 国	1.6	93.2	5.2	1.7	63.7	20.5	14.1
	九 州 北 部	1.2	94.4	4.5	0.8	61.4	21.0	16.9
南 九 州	3.3	92.2	4.5	1.5	61.9	17.9	18.8	
規 模 別	1 ～ 4 人	1.9	93.5	4.6	1.4	56.5	22.1	20.1
	5 ～ 9 人	2.4	92.4	5.1	1.4	58.3	15.8	24.5
	10 ～ 19 人	1.3	93.1	5.7	1.7	62.4	19.4	16.5
	20 ～ 29 人	1.2	94.1	4.7	1.7	67.2	18.7	12.3
	30 ～ 39 人	0.8	94.6	4.6	1.4	71.7	18.4	8.4
	40 ～ 49 人	1.0	95.2	3.8	1.8	73.0	16.5	8.8
	50 ～ 99 人	0.8	95.0	4.2	1.9	77.0	15.2	6.0
	100 ～ 199 人	0.8	94.7	4.1	2.7	79.7	13.9	3.8
200 ～ 300 人	0.8	94.7	4.6	2.1	88.3	7.1	2.5	
業 種 別	200 ～ 300 人	0.8	96.7	2.5	1.8	86.5	11.7	0.0
	製 造 業	1.2	94.5	4.2	1.9	67.5	16.8	13.9
	卸 売 業	1.7	93.1	5.2	1.9	66.8	19.0	12.3
	小 売 業	2.3	92.0	5.6	1.2	61.2	16.3	21.2
	サ ー ビ ス 業	1.5	93.3	5.2	1.5	59.9	17.4	21.1
	建 設 業	1.3	93.8	4.9	1.5	67.2	18.1	13.2
不 動 産 業	1.3	93.8	4.9	1.7	73.7	13.2	11.4	

## 「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

### (1) 今後を見据えた対応

- ・売上が減少傾向にあるなか、ビジネスマッチングによる販路拡大に力を入れている。  
(緑茶加工業 静岡県)
- ・収益確保策として、本業のLED製造に加えてLEDリース販売を開始した。(LED製品製造業 愛知県)
- ・国内での受注確保が難しくなるなか、自社の技術を最大限に活かし、異業種からの受注確保に努めている。  
(自動車部品製造 静岡県)
- ・元請大手自動車メーカーの減産の影響で受注が減少していることから、自社の製造技術を他分野に応用するよう努めている。  
(自動車部品製造 神奈川県)
- ・大手向け製品に依存した販売から脱却し、個人向け製品の販路拡大へと転換を図る。  
(建材卸売業 北海道)
- ・「コンサルティング機能を重視した専門薬局」を事業の柱としつつも、介護支援事業にも力を入れていく。  
(医療品販売業 兵庫県)
- ・商圏人口の減少を見据え、設立した子会社で近隣大都市圏での調剤薬局を展開している。  
(医療品販売業 北海道)
- ・官公庁からの受注が減少傾向にあるため、民間受注に力を入れている。(土木建築業 北海道)
- ・大手販売受託先の新築着工件数が減少していることから、他の大手ハウスメーカーとの関係構築を図っている。  
(不動産仲介業 愛知県)
- ・外部環境の変化を捉え、不動産開発から不動産賃貸へ事業転換を図っていく。(不動産売買業 京都府)

### (2) 直面する困難、試練

- ・原材料費の高騰により利益確保が難しいため、作業機械が頻繁に故障し老朽化がみられるものの修理しながら使っており、設備投資に踏み切れていない。  
(麺製造業 青森県)
- ・代表者が高齢であり、後継者問題を抱えている。  
(豆腐製造業 群馬県、紙製造業 兵庫県、  
建材卸売業 兵庫県、利器工具卸売業 新潟県、住宅建設業 静岡県)
- ・取引先の廃業により減収傾向にある。  
(食料品卸売業 北海道、機械工具販売業 静岡県)
- ・技能を持つ人員の確保が難しい。(製缶業 三重県、精密部品製造業 埼玉県、精神科病院 北海道)
- ・従業員の定年退職にともない、人材確保が課題となっている。(衣服卸売業 北海道)
- ・昨年度同様、災害関連工事の受注が多いなか、人手不足が課題である。(土木建築業 山口県)
- ・社員が大量に退社したため、社長一人のできる範囲の受注のみとし事業を大幅に縮小した。  
(衣料品製造業 徳島県)
- ・大型店との競合が激しく、売上低迷につながっている。  
(文房具販売業 静岡県)
- ・若年者の日本酒離れなどの影響で業況が悪化している。(酒類・飲料品販売業 広島県)
- ・円安による原材料費の高騰等を受けて、収益確保が難しい。  
(食肉加工業 静岡県、  
バック製造業 千葉県、チップ製造業 北海道、豆腐製造業 熊本県、紳士服卸売業 群馬県ほか)
- ・消費税増税前の駆け込み需要の反動や太陽光発電案件の減少などを主因に、売上が減少傾向となっている。  
(住宅機器卸売業 兵庫県)
- ・仕入先からの値上げ要請が強いが、販売価格への転嫁が難しく利幅が減少している。  
(青果卸売業 静岡県)
- ・式年遷宮効果が終息し、観光客が近隣市に流れ、売上減少傾向となっている。(旅館業 三重県)
- ・じゃらん、楽天等の宿泊サイトの普及にともない、利用客の減少に見舞われている。  
(ビジネスホテル業 岡山県)
- ・商圏人口の高齢化にともない、減収傾向にある。  
(一般病院 北海道)
- ・官公庁からの受注が減少傾向にあり、売上が低迷している。(土木工事業 北海道、総合建設業 徳島県)
- ・供給過剰で契約率が下がり、空室率が高まっている。(不動産仲介業 静岡県)
- ・商品不動産の不足から、仕入れ価格が上昇傾向にある。(不動産賃貸業 北海道)

### (3) 特別調査のテーマ（中小企業が地域金融機関に望むこと）

- ・預金・融資業務以外の情報を強く求めている。（配電盤製造業 静岡県）
- ・ビジネスマッチング等の販路拡大支援を望んでいる。  
（自動車部品製造業 静岡県、建築用金属部品製造業 兵庫県、家具販売業 静岡県）
- ・各種補助金や助成金にかかる情報提供を望んでいる。  
（プラスチック金型製造業 静岡県、事務用家具製造業 神奈川県、理容業 三重県、総合建設業 岡山県）
- ・地域金融機関には、地域性の問題などから、顧客対応に限界があると思う。  
（コンクリート製造業 北海道）
- ・訪問時の情報提供や提案を期待したい。（手拭製造業 静岡県）
- ・利便性の高さから、店舗の近い地域金融機関を利用している。（鉄鋼業 神奈川県）
- ・海外への販路拡大支援を望んでいる。（婦人服卸売業 大阪府）
- ・セミナーや講演会などを通じた情報提供を引き続き望んでいる。（文房具小売業 青森県）
- ・地域金融機関の担当者にはフットワークの軽さを望んでいる。（土木建築業 静岡県）
- ・地域金融機関の担当者は頻繁に変わらないほうがありがたい。（管工事業 北海道）

### (4) その他

- ・和歌山国体による受注増加で売上が増加した。（屋根工事業 和歌山県）
- ・同業他社の倒産や廃業により、自社の売上が増加している。（豆腐製造業 大阪府）
- ・海外顧客を新規確保し、生産を海外にシフトさせ、国内の製造ラインを縮小している。  
（自動車部品製造業 群馬県）
- ・ものづくり補助金を活用して新たな機械設備を導入したことで、主要取引先からの需要が増え、フル稼働している。  
（自動車部品製造業 群馬県）
- ・「企業は人なり」をモットーに、社員の人間形成に力を入れ、社員のレベルアップを図っている。  
（加工紙・板紙製造業 静岡県）
- ・オリンピック効果による首都圏の土木工事の需要が旺盛で業況は順調である。  
（コンクリート二次製造業 山形県）
- ・プレミアム商品券（あるいはプレミアム旅行券）の効果で売上が増加している。（茶加工業 静岡県、  
食料品販売業 大阪府、家電販売業 静岡県、クリーニング業 静岡県、旅館業 長野県）
- ・北陸新幹線開業にともない販路拡大し、業況が上向いている。（干物製造業 山口県）
- ・東北産のわかめの売上回復に押され、地元わかめの売上が減少傾向にある。  
（わかめ・昆布製造業 徳島県）
- ・東北地方の復旧工事の受注が増加しており、今後も安定した収益を見込んでいる。  
（土木資材卸売業 三重県）
- ・地元での廃業が続いており、廃業した事業者から事業を引き継いだことで、大手小売店との取引が新たに始まった。（日用品卸売業 大阪府）
- ・主力商品が、テレビショッピングを中心に好調である。（綿布卸売業 静岡県）
- ・8月以降の天候不順の影響を受けて、例年に比べて売上が減少している。（食料品卸売業 福島県）
- ・葬儀形態の多様化（密葬の増加）にともなう引き出物の出荷減少を受け、売上減少となった。  
（茶卸売業 埼玉県）
- ・最近、外国車やキャンピングカーなど高級自動車の売上が増加傾向にある。（自動車販売業 兵庫県）
- ・インターネット販売が好調で、特にフェイスブックによるPR効果で売上が増加している。  
（衣料品販売業 兵庫県）
- ・商店街の集客力低下が課題となっている。  
（菓子小売業 茨城県、青果販売業 兵庫県、婦人服販売業 徳島県）
- ・ネット販売を含めてリピーターが多く、固定客を確保できている。（海産物販売業 北海道）
- ・曜日によってサービス価格を変えるなど、集客策を工夫して売上強化を試みている。  
（精肉販売業 愛知県）
- ・「花燃ゆ」、世界遺産登録効果があり、売上は増加している。（旅館業 山口県）
- ・北陸新幹線の金沢延伸により利用客を金沢方面に奪われている。（旅館業 長野県）
- ・経営多角化による介護事業が好調で、売上が増加している。（総合建設 山梨県）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

## 業況堅調な小規模事業者とは ②

### — 小規模事業者の特徴 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

瀬沼 圭介

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

鉢嶺 実

(キーワード) 小規模企業振興基本法 小規模企業白書 小規模企業者 小企業者  
商圏 地域経済

(視 点)

2015年は、小規模企業振興基本法（2014年6月）に基づいて、中小企業庁から、小規模企業白書が初めて発刊された年である。2014年版中小企業白書でも小規模事業者があらためてクローズアップされている。

本稿では、全4弾のシリーズを予定している「業況堅調な小規模事業者とは」の第2弾として、「小規模事業者の特徴」に着目し、業況堅調な小規模事業者の経営事例も紹介する。本シリーズが、全国各地で活躍する小規模事業者の活力源となり、更なる活躍の一助となるよう願うものである。

(要 旨)

- 小規模事業者の商圏は狭い傾向が強く、小規模事業者と地域経済は表裏一体の関係にある。このことから、地域経済の活性化は、小規模事業者のさらなる活躍に負うところが大きいとみられる。
- どの業種でも景気に左右されず業況堅調を維持している小規模事業者が存在している。業況回復を実感できていない多くの小規模事業者にとっては示唆に富む部分も多いと考えられる。
- 業況堅調な小規模事業者への取材を通じて、それぞれの事業者から、世の中に貢献したいという想いととも、地域との交流を大切にする姿勢を感じた。また、彼らの目的意識は高く、それが成果に結びついている。地域経済の活性化のために、小規模事業者と地域がお互いに支え合い共存していくための好循環ができることを期待したい。
- 協同組織金融機関である信用金庫には、地域経済に根ざす小規模事業者が活躍するうえで欠かすことのできないパートナーであり続けることを期待したい。

## はじめに

2014年6月に小規模企業振興基本法が成立し、同法に基づき2015年4月に小規模企業白書が発刊されるなど、いま小規模事業者があらためてクローズアップされている。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国各地の信用金庫の協力により、「業況堅調な小規模事業者とは」を全4弾のシリーズとして発信することを予定しているが(図表1)、本稿は、その第2弾として「小規模事業者の特徴」をあらためて取り上げ、第1弾と同様、業況堅調な小規模事業者の経営事例も紹介する。

小規模事業者のわが国経済に占めるウェイトは大きいですが、その業況回復は大企業に比べて遅れている。本シリーズでは、全国各地の小規模事業者の“活力源”となるような事例を紹介し、小規模事業者の更なる活躍に期待している。

### 1. わが国経済の一翼を担う小規模事業者

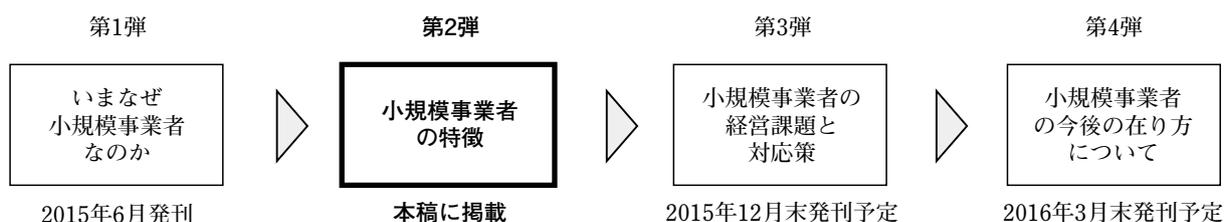
本稿ではおおむね従業員数が20人以下の事業者を「小規模事業者」ととらえている。

ここでいう従業員には、雇用者と家族従業員、パート・アルバイトも含む。すなわち、総勢20人以下の人員で経営している事業者をイメージしている。

小規模事業者の厳密な定義は各法律等により異なるが、中小企業基本法では、常時雇用する従業員の数(卸売業、サービス業、小売業では5人)以下の事業者を「小規模企業者」と定めている。一方、2014年6月より施行されている小規模企業振興基本法では、常時雇用する従業員数が5人以下の事業者を「小企業者」と定めている(図表2)。なお、「小規模企業者」と「小企業者」のいずれにも法人だけでなく個人事業主も含まれており、法律上、常時雇用する従業員に、役員や個人事業主自体は含まれていない。

ちなみに前述の法律上の定義に基づいて、企業全体に占める小規模事業者の割合(図表3)を見ると、小規模事業者の数は334万者、その占める割合は86.5%となっている。また、従業員数では1,192万人、その占める割合は25.8%となっている。小規模事業者は、わが国経済の一翼を担っているといっても過言ではなく、今後への期待も大きい。

図表1 今後の情報発信の予定

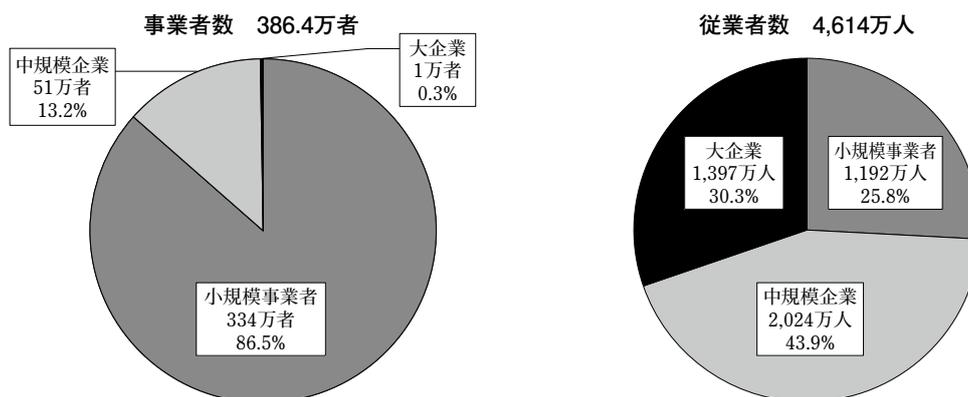


図表2 小規模企業の定義

業種	中小企業基本法の定義			小規模企業振興基本法の定義	
	中小企業者		うち、小規模企業者	小規模企業者	小企業者
	資本金又は常時雇用する従業員		常時雇用する従業員	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 (②～④を除く) ※	3億円以下	300人以下	20人以下	20人以下	5人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下	5人以下	5人以下
③ サービス業 ※	5千万円以下	100人以下	5人以下	5人以下	5人以下
④ 小売業	5千万円以下	50人以下	5人以下	5人以下	5人以下
※ 右記の業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、右記のとおり定めている。(政令特例業種)	<b>【中小企業者】</b> ① 製造業 ・ ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下 ③ サービス業 ・ ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下 ・ 旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下 <b>【小規模企業者】</b> ③ サービス業 ・ 宿泊業及び娯楽業：常時雇用する従業員20人以下				

(備考) 2015年版『小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表3 企業規模別の事業者数及び従業員数



(備考) 2015年版『小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 2. 小規模事業者の特徴を探る

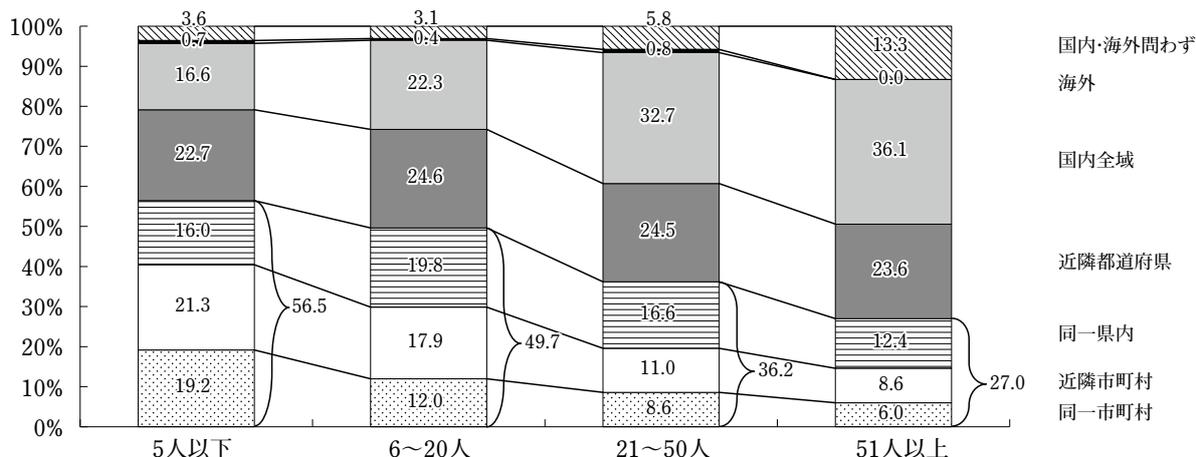
### (1) 小規模事業者の振興と地域経済の活性化は表裏一体

2015年版小規模企業白書にもとづき従業員規模別の商品の販売地域を見ると(図表4)、従業員規模が小さい事業者ほど商圏が狭くなる傾向にある。「同一市町村」、「近隣市町村」、「同一県内」を商圏とする割合は、従業

員規模が51人以上の事業者では27.0%に対して、従業員規模が6人～20人の事業者では49.7%、従業員規模が5人以下の事業者では56.5%と過半数を占める。

従業員規模が小さくなるほど商圏が狭くなることを考えると、商圏が狭く地域に密着している小規模事業者であるほど地域経済の影響を受けやすいといえる。2015年版小規模企業白書第3章にも「小規模企業の振興と地域経済

図表4 従業員規模別の商品の販売地域



(備考) 2015年版『小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

の活性化は表裏一体である。」との指摘がある。地域活性化に向けての小規模事業者への期待は大きく、それに応えるために、小規模事業者には新たな需要を掘り起こしていくようなマーケティング力などが求められるだろう。

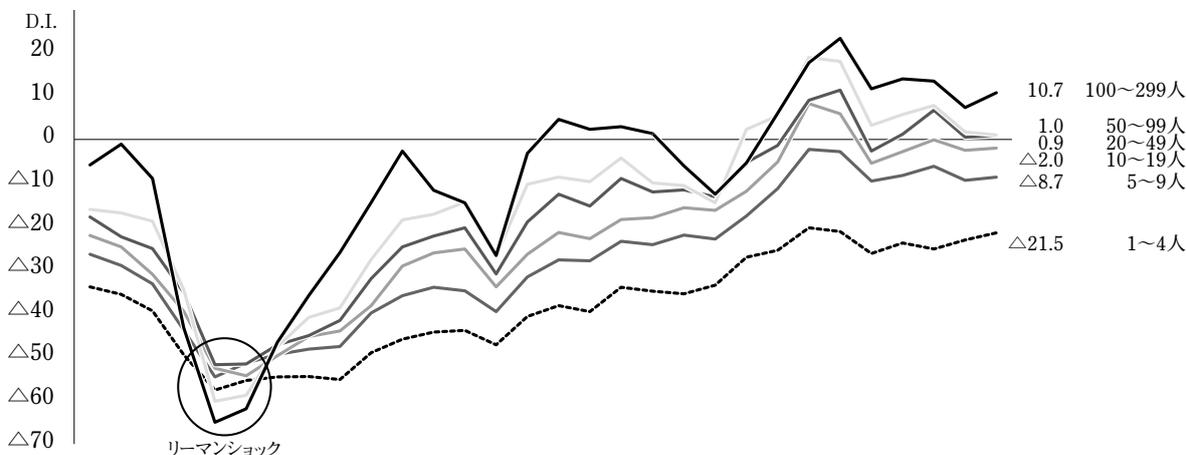
一方、広い商圏を有して地域経済に依存しない小規模事業者も一定数ある。業種による特性はあるだろうが、IT活用などにより販路を広げ商圏を拡大させていくことも小規模事業者のひとつのあり方といえよう。

(2) 小規模事業者のさらなる業況回復に期待

業況判断D.I.は、「業況」を判断する有効な指標であり、業況が「良い」と回答した事業者の割合から「悪い」と回答した事業者の割合を引いたもので、数字が上昇すると「業況改善」とみる。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所の実施した『全国中小企業景気動向調査』(以下、「景況調査」という。)によると、業況の全体的な傾向は、図表5のとおり、2008年9月のリーマンショックのころを底として、回

図表5 従業員規模別の業況判断D.I. (2008年1-3月期~2015年4-6月期)



(備考) 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

復に向かっている。しかし、これを2015年4-6月期について従業員規模別にみると、100~299人の事業者の業況判断D.I.が10.7であるのに対して、10~19人の事業者では△2.0、5~9人の事業者では△8.7、1~4人の事業者では△21.5と、従業員規模が小さいほど業況判断D.I.の水準は低い傾向にある。昨今、景気の回復がいはれるが、その効果は従業員規模の小さな事業者ほど実感が少なく、従業員規

模による格差があるといえよう。小規模事業者と地域経済は密接した関係にあることも考慮すれば、地域経済の活性化のためにも、小規模事業者のさらなる業況回復に期待したい。

### (3) 個別にみれば業況堅調な小規模事業者も必ず存在

一方、この景況調査において、従業員数20人未満の小規模事業者のなかで業況が「良

図表6 業況が良い事業者の出現率（従業員数20人未満）

(%)

	2013		2013		2013		2013		2014		2014		2014		2014		2015		2015		企業数
	年	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		
製造業		1.4	1.3	1.3	3.0	2.4	2.3	2.5	2.8	2.8	2.2	3,014									
食料品製造業		0.8	1.3	0.4	2.6	0.8	1.0	1.5	2.4	1.2	1.2	481									
衣服・その他の繊維製品製造業		0.7	0.0	0.8	0.6	0.7	0.7	1.4	0.0	0.7	0.0	131									
木材・木製品製造業（家具を除く）		0.0	2.2	1.2	2.8	3.0	1.2	3.4	4.3	0.6	1.1	177									
出版・印刷・同関連産業		0.0	0.6	0.6	1.1	0.5	0.5	1.7	1.1	1.0	1.1	185									
窯業・土石製品製造業		0.0	3.8	3.0	8.3	1.8	3.1	2.8	3.1	1.0	3.9	102									
金属製品製造業		2.6	2.3	2.2	2.2	3.6	2.0	2.5	1.9	3.7	3.5	345									
金属プレス・めっき・彫刻業、熱処理業		0.7	0.0	0.0	4.0	3.2	4.6	4.3	3.3	2.5	1.0	100									
一般機械器具製造業		1.8	1.1	1.1	4.8	3.5	2.4	4.3	4.1	4.4	1.2	162									
電気機械器具製造業		2.6	2.9	0.8	6.1	4.1	4.1	2.7	1.7	3.4	3.8	132									
精密機械器具製造業		2.0	1.2	1.2	2.6	1.8	1.2	2.2	2.4	4.0	4.2	166									
プラスチック製品製造業		1.5	0.8	1.9	4.3	4.1	6.0	2.7	1.3	5.5	1.4	139									
その他の製造業		1.9	0.7	2.5	2.2	2.2	1.7	3.1	3.9	6.2	3.8	313									
卸売業		0.9	0.6	0.9	2.5	1.5	1.5	1.4	1.6	1.6	1.6	1,396									
衣服・身のまわり品卸売業		1.0	0.0	0.8	2.7	0.0	2.9	0.0	1.7	0.8	1.7	115									
農畜産物・水産物卸売業		1.0	0.6	1.0	2.1	1.0	2.1	1.4	2.1	2.6	1.6	193									
食料・飲料卸売業		0.4	0.4	0.0	1.3	0.4	0.4	0.9	0.9	0.8	1.3	230									
機械器具卸売業		0.0	0.0	0.9	3.4	0.9	0.9	1.5	2.3	3.7	0.8	125									
建築材料卸売業		1.7	1.1	0.5	5.2	4.3	2.6	4.3	2.3	3.3	1.6	184									
その他の卸売業		1.0	0.4	1.1	2.4	1.7	1.5	1.0	0.7	0.7	2.5	281									
小売業		0.8	0.9	0.6	1.1	1.4	0.9	0.6	0.9	1.2	1.1	2,216									
織物・衣服・身のまわり品小売業		1.0	0.3	0.0	0.6	0.7	0.7	0.0	0.3	1.4	1.6	308									
飲食料品小売業		0.8	0.9	0.2	0.6	1.0	1.3	0.5	0.7	1.0	0.8	625									
飲食店		0.6	1.7	3.0	0.6	1.4	1.6	2.1	1.6	2.0	1.0	192									
自動車・自動車小売業		0.0	0.0	1.7	2.6	1.6	0.0	0.0	0.8	0.0	2.7	149									
家庭用機械・電気機械器具小売業		1.4	3.2	0.7	2.5	2.5	0.0	0.8	0.0	1.7	0.0	125									
燃料小売業		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.7	0.0	144									
書籍・文房具小売業		1.0	2.0	0.0	2.2	1.1	1.0	0.0	1.0	1.8	0.0	105									
その他の小売業		1.5	0.4	0.3	2.5	1.9	0.4	1.5	2.9	1.1	1.9	270									
サービス業		1.5	1.2	1.4	1.7	2.0	1.7	1.6	1.8	1.6	2.1	1,355									
旅館・その他の宿泊所		4.1	0.7	3.3	6.6	2.1	3.4	5.2	3.7	3.1	5.1	138									
洗濯・理容・浴場業		0.0	0.6	0.3	0.3	0.9	0.3	0.9	0.6	0.3	0.9	334									
自動車整備および駐車場業		1.4	0.8	0.4	0.4	1.1	0.4	0.0	0.4	0.4	0.8	253									
その他のサービス業		2.2	2.5	1.5	1.7	2.3	2.2	1.4	2.9	2.6	3.0	461									
建設業		2.8	2.6	2.6	4.9	5.5	2.7	3.2	3.7	4.3	2.7	1,541									
総合工事業		2.3	2.7	2.6	4.9	5.7	2.6	3.1	4.0	4.1	2.5	905									
職別工事業		2.3	2.8	2.1	5.5	6.0	2.7	2.7	3.5	4.3	2.9	375									
設備工事業		5.8	1.4	3.1	3.5	4.1	3.0	4.5	2.7	5.2	2.7	261									
不動産業		3.0	3.8	3.5	3.0	3.2	2.4	3.0	2.5	2.4	2.8	1,018									
建売業・土地売買業		4.7	6.7	5.6	5.8	5.1	3.8	4.2	3.8	4.3	3.6	303									
不動産代理業・仲介業		2.5	2.4	1.9	1.4	2.3	2.4	1.9	1.6	1.3	2.8	466									
その他の不動産業		0.9	3.5	5.1	3.3	2.5	0.8	4.5	3.1	1.4	1.6	129									

(備考) 1. 中分類は企業数100以上の業種を抽出  
 2. 企業数は従業員数20人未満の企業の回答総数  
 3. 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

い」と答えた事業者の出現率の推移を業種別に見ると（図表6）、前述したように全体として回復が遅れているような状況においても“0（ゼロ）”であり続ける業種がない点にはあらためて注目したい。すなわち、長期間で見れば、どの業種でも景気に左右されずに業況堅調を維持している小規模事業者は必ず存在するのである。これは規模が小さくても、その経営次第では業況堅調を実現できるという証でもある。置かれた状況に甘んじることのないその“取組み姿勢”には、多くの小規模事業者にとって示唆に富む部分があると考えられる。次章では、本章を踏まえ、業況堅調を実現している小規模事業者を紹介する。

### 3. 業況堅調な小規模事業者の経営事例

以下では、第1弾に引き続き、全国各地で活躍中の業況堅調な小規模事業者の経営事例を紹介する。

#### (1) 株式会社藤芳屋（神奈川県相模原市南区）

同社は、先代社長の佐藤芳紀氏が1978年に創業した、神奈川県相模原市と座間市を地盤とする地域密着型の酒・米等の販売店である。同社の主な業務は、酒類・石油・タバコ・米穀の販売とタバコ・飲料の自販機オペレーター<sup>(注1)</sup>である。売上比率は店舗販売で約2割、外交販売で約8割となっている。2009年より先代社長の長男である佐藤慶太氏（40）が代表に就任しており、従業員数は総勢4名となっている。

(注)1. 自販機オペレーターとは、自販機の設置から管理までを手がける業務である。

1974年に先代社長の佐藤芳紀氏がそれまで勤めていた米店より分離独立して「藤芳商店」を創業した。佐藤芳紀氏の名前の一部分“藤芳”が社名の由来である。当時、創業時の同社の周辺は桑畑の広がるのどかな環境であり、当時の主力商品である米を、地

図表7 株式会社藤芳屋



当社の概要

社名	株式会社藤芳屋
代表	佐藤 慶太
所在地	神奈川県相模原市南区
設立	1978年
従業員数	4名
業種	小売業

(注) 写真（上）は佐藤慶太氏（社長）と佐藤正江氏（社長の母）、大貫ひとみ氏（社長の姉）  
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

域に根付きながら一軒一軒を御用聞きとして訪問販売し、売上げを伸ばしていった。その後、石油販売のために地下貯蔵タンクを設置<sup>(注2)</sup>、酒類販売業免許を取得するなど業務を拡大、1978年に法人成りをして「株式会社藤芳屋」となった。

1997年にはタバコ・飲料の自販機オペレーターの業務を手がけ、先代社長の地元での人望の厚さから自販機設置場所を徐々に確保し増やした上、地元大手企業への熱心な営業が功を奏し、取扱い台数を増やしていった。

また同年、現社長が大学を卒業、家業を継

ぐことも視野に入れながら東京都の酒販店にて“修行”、2年間の業務経験を積み、1999年に株式会社藤芳屋に“入社”した。

その後、周辺に住宅地が広がり顧客層が変化したり、主力取引先が業務縮小したりするなど取引環境が同社にとって不利になるなか、2009年に先代社長が他界（享年66歳）、現社長が代表取締役に就任した。当時、現社長は34歳、若くして会社を引き継ぐこととなった。

同社の特徴である「取扱い商品ラインナップの幅広さ」と「営業地域との交流の深さ」を築き上げたのは、常に新しいことに挑戦してきた先代社長の“開拓精神”にあったとみられる。主力商品を米としていた同社が取扱い商品ラインナップを拡大するとき、先代社長は、周囲の反対にもかかわらず、「変化する時代に対応していかなければ、事業の繁栄がない」という確信をもって決断したという。また、積極的に営業地域との交流を図るため、商店街や消防団の活動にも尽力し、地域のお祭りへの参加は欠かさなかった。これも、地域の発展と自社の発展は切り離すことができないという強い意志があったためだという。

先代社長の決断によって取扱い商品ラインナップを広げたことで、酒類とタバコは通年安定した売上げを計上した。また、夏季には自販機による飲料の売上げが増加し、冬季には石油の売上げが増加することで、年間の収益が平準化した。また、営業地域との交流の深さでは、店頭販売と飲食店向けの酒類販売

図表8 地下貯蔵タンクとトラック



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表9 店内の風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(注)2. 2015年3月には、石油の販売を取り扱い始めて40年が経ち、改正消防法に対応して石油の地下貯蔵タンクの改修（腐食防止措置）に対応した。当該改修にかかる費用は少なくなかったが、石油販売が同社の主力商品であるだけでなく、先代から引き継いだ事業基盤を末永く続けていくという強い思いもあり、改修対応を決断した。

など外交販売とともに、持ち前の“きめ細やかさ”による丁寧な声かけによって常連客（ファン）の支持を得ている。

現在、大手スーパーやコンビニが個人宅配サービスといったきめ細やかなサービスを提供するなど周辺店舗との競合がますます激しくなっているが、現社長は先代の遺志を守りながら、母（先代社長の妻）と姉（先代社長の長女）、および地元で採用した従業員1名とともに堅調な経営を引き継いでいる。“守り”に入ることはせず、常に“攻めの姿勢”を貫き新しいことに挑戦したいという。

最近では店頭でのソフトクリーム販売も始めた。低価格で子どもたちが気軽に立ち寄れる雰囲気を作っている。子どもたちとの交流も大切な地域交流だという。個人商店は地域の支えがあって成り立っている。地域の方々への感謝を忘れず、一人ひとりが何を求めているかを考え、一人ひとりのお役に立つことができるよう、これからもまい進していく方針である。

## (2) 有限会社タノモギカーサービス（静岡県浜松市東区）

同社は、自動車整備を主な業務としつつ、これに付随して各メーカーの新車・中古車販売も行っている地域密着型の自動車整備工場である。年間の整備台数は約1,000台にも及び、顧客別の売上構成比は法人と個人とで半々となっている。社長の頼母木孝一たのもぎよしかず氏（72）が1981年に事業を開始し、業暦は30年を超える。従業員数は総勢5名、整備工

場の敷地は400坪弱、同社所在地の浜松市を地盤とする地域密着企業として堅実に経営している。

社長は、1959年に中学を卒業し、21歳になったら「観光バスの運転手になる」という夢に向けて自動車整備の技能を修得しておきたいという想いで、地元の自動車整備工場に就職した。就職当初は、自動車部品の油での洗浄や先輩社員への工具の手渡しが主な仕事

図表10 有限会社タノモギカーサービス



### 当社の概要

社名	有限会社タノモギカーサービス
代表	頼母木 孝一
所在地	静岡県浜松市東区
設立	1981年
従業員数	5名
年商	約9,000万円
業種	自動車整備業

(注) 写真(上)は頼母木孝一氏(社長)と頼母木ゆき系氏(社長の妻)

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

であり、多忙な環境で下積みをした。

21歳になる頃には、二級自動車整備士や第一種大型自動車免許といった資格を取得していたが、当時は観光バスの事故が重なった時期であり、家族や友人の反対もあって運転手になる夢は断念せざるを得なかった。

その後も同じ自動車整備工場で働き続け、工場長も経験した。そのなかで、「整備ではなく、車を買って替えた方が顧客のためになることもあるのでは」という疑問が生まれ、「整備だけではなく販売もやりたい」という強い想いを持つようになったことから21年間勤務した自動車整備工場を1981年6月に退

職し、自らで自動車整備工場を独立開業することを決断した。

こうしたなかで翌7月、近隣で廃業を検討していた地元自動車整備業者を事業継承する縁にも恵まれ、同年9月に社名はそのままに有限会社へ改組する形で自らの会社として新たにスタートした。退職から法人設立までの期間は3か月と短く、不安も多かったが、周囲の声に励まされた。設立当初の人員は社長と社長の友人の2人だけであったが、初月の整備台数は約70台にも及び、2人だけで仕事を回すのは精一杯であった。このように順調に仕事が舞い込んだのは、それまでに社長が構築してきた信頼関係のもと、独立開業を知った周囲の協力が得られたからである。その後、1983年に(有)タノモギカーサービスへと名称を変更し、1987年には近隣で現在の会社所在地を取得する機会を得て、1988年に新工場を建設し、現在に至っている。

同社の特徴は、徹底した“安全第一主義”である。近年は、「代行車検」を行う業者が多く、自動車整備業界の価格競争は激しい。しかし社長は、車検に合格することが、次回の車検までの安全につながるとは限らないと考えており、“予防車検”という考えを大切にしている。次回の車検まで安心して車に乗ることができるかが最も大切であり、場合によっては車の買い替えも勧める。“安さ”よりも“安心”を重要と考え、“安全第一”を最優先に、「まじめにこつこつと」自動車整備業に取り組んでいる。

この考えが同社の強みとなり、固定客

図表11 敷地内の風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表12 工場内の風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(ファン)の多さにもつながっている。同社の顧客は、運送業者や自動車学校などの法人のみならず、個人も含めて永年の固定客が多い。一時的に「代行車検」を利用する顧客がいたとしても、その次はまた同社に車検を依頼してくることが多いという。一度でも同社を利用したことがあれば、いかに安全が大切かということを実感させられ、そこから揺るぎない信頼関係が醸成されてくるからであろう。

また、最近はハイブリッド自動車や電気自動車など、整備や点検に専用の設備が必要な自動車が多く、同社では対応が難しくなるケースが出ている。こうしたケースでは、近隣の自動車ディーラーの協力で設備を借りるなどで対応している。

従業員には、「お客様が喜ぶ顔を思い浮かべながら仕事しなさい」とアドバイスしている。技術以上に、ちょっとした異変に気づきアドバイザーとして接することが大切だという。また、事業をする上で周囲の人々に本当に恵まれてきたのは、幼少の頃に亡くなった社長の父親が、自身が見守ることができなかった代わりに、巡り合わせてくれているおかげと考えている。サービス業は“見えない”ゆえに、「出迎え3歩、見送り7歩」を大切に、また来たいと思ってもらえるような接客に心がけている。

### (3) 株式会社リーフエッジ (岡山県岡山市北区)

同社は、健康茶の企画・製造とITを活用

した販売を主な業務としており、各種製茶の加工業務(ティーパック化など)も請け負っている。社長の尾崎弘孝氏(39)が2011年に設立し、従業員数は総勢8名(うちパート7名)である。“リーフ(茶葉)”業界に“エッジ(鋭さ)”をもたらしたいという思いから社名を「リーフエッジ」とし、“福(幸せ)”が来るような“お茶”という思いから「ふくちゃ」を店舗名として展開している。インターネット販売を中心として1日の注文数は約100件

図表13 株式会社リーフエッジ



#### 当社の概要

社名	株式会社リーフエッジ
代表	尾崎 弘孝
所在地	岡山県岡山市北区
設立	2011年
従業員数	8名(うちパート7名)
年商	約8,200万円
業種	小売業

(注) 写真(上)は社長の尾崎弘孝氏  
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

にも及び、業暦は浅いが業況はすこぶる堅調である。

社長は、元々、茶とは全く関係ないパソコン関係の会社に勤めるサラリーマンであり、パソコン部品の調達部門を担当していた。茶に関心を抱くようになったきっかけは、部品の調達で中国や台湾に出張を重ねるなかで出会った本場の「烏龍茶」であった。現地の烏龍茶は格段に美味しく、社長の烏龍茶に対する意識を大きく変えた。多くの店舗を巡り、同じ烏龍茶でも種類によって異なる味わいがあることにも気づいた。こうして、様々なお茶文化に触れ、魅せられた結果、自身の出会ったお茶を日本にも広めたいと考え、2011年5月に起業した。

持ち前の得意なコンピュータ関係の知識を活かし、自社のホームページを作成しインターネット通販を始めた。また、2011年9月にはインターネットショップモールである「楽天市場」に「ふくちゃ」を烏龍茶専門店として“出店”した。取扱い商品ラインナップの拡大に加え、2014年3月にはティーパックへの加工機械の購入により事業を拡大し、2015年6月には地元・岡山市内に実店舗である「ふくちゃ小山店」を構えるに至った。

同社の特徴は、ITを活用した商圏の広さである。同社の売上構成比を地域別に見ると、東京が一番高く、続いて北海道が高い。同社所在地である岡山県の割合は5%程度であり、小規模企業ながら、インターネットの活用により全国に販路を広げている。この商圏の広さが同社の強みとなっており、社長の

これまでのたゆまぬ努力の功績であろう。

インターネットでの販売を始めた当初は売上も伸びなかったため、売上を伸ばすため、ゼロから茶業界の研究をした。研究の結果、健康茶の評判の高さに気づいた。そこで、健康茶として人気であった黒烏龍茶を取り扱ったところ、売上は徐々に伸び始めた。また、主要な顧客層である子育て世代を意識して、“家族で飲めるイメージ”を念頭に置いた「がぶ飲み」でブランド名を統一し、売上を軌道に乗せている。

さらに、顧客からの要望に応え、徐々に取扱い商品ラインナップを充実させ、順調に事業を展開した。また、それまでの商品は“茶葉”の取扱いのみであったが、利便性の向上から“ティーパック”の取扱いも始めた。ティーパックへの加工には専用の機械が必要なため、創業当初は外部業者に依頼をしていた。その後、機械の購入を決断したことで、自社での加工が可能となり、これまで以上に小ロットかつ多品種の取扱いが可能となった。さらに、他社から、ティーパックの加工を依頼されるようになり、業務の幅は大きく広がった。

最近では「オリジナルブレンドティー」の取扱いに力を入れている。10種類のお茶からベースとなるお茶を決定し、20種類のハーブとスパイスからトッピングを決定してオリジナルの一杯を作り出す。当社には「日本茶アドバイザー」の資格を社長含め3名が有しており、顧客からの相談にきめ細かく対応している。

今後、インターネット販売に加えて、実店舗での“Face to Face”の販売により、これまで以上に地域にも根ざしていく方針である。ロードサイドに立地する実店舗の「ふくちゃ小山店」では、試飲していただいておりますのお茶を探ることができる。また最近、地元の農業高校から、自分たちの育てた茶葉をティーパックに加工してほしいという相談があり、これを地域貢献の機会と捉えながら対応した。

「一意専心”常に改善を信念に茶の道を一筋に進んでいきたい」と社長は語る。顧客にいかにも満足してもらえるかを真摯に考え、少

図表14 作業場内の風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表15 店内の風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

しでも多くの顧客の声に応えたいと丁寧な対応を心掛ける。インターネット販売では顧客の顔は見えないが、だからこそ、数少ない情報の一つでも疎かにすることはできない。こうした姿勢が、顧客に伝わるのであろう。最近リピート客も多くなっており、売上も順調に推移している。「お茶屋さん」だからこそできるオリジナルブレンドティー作りに取り組み、魅力ある店作りをこれからも進めていきたいという。

## むすびにかえて

業況堅調な小規模事業者の取材にあたっていると、それぞれの事業者の経営理念にふれることができ、いずれの理念からも世の中に貢献したいという想いととも、身近な地域との交流を大切にする姿勢を感じることができた。商圈にかかわらず、小規模事業者が地域との交流を大切にしている姿は、わが国の地域活性化の見通しを明るくするだろう。また、こうした事業者には、事業者としての明確な目的意識がある。小規模事業者は規模が小さいゆえに、さまざまな経営資源が足りないという問題が実在する。しかし、大企業であってもすべてが満たされているわけではない。事業規模に限らず、業況が堅調な事業者は、手許にある資源のなかで、最大限の効果が発揮できるよう常に考えており、目的意識の高さが成果につながっているのではないかと。

そして、このような事業者が増えていくよう地域が支えていくことも必要となる。事業

者と地域はお互いに支えあって成り立っている。事業者が栄えることによって地域が栄える、また、地域が栄えることによって事業者が栄える、こうした好循環をつくりだすことが望ましい。

こうしたなか、中小企業や地域のために存在し、相互扶助を理念とする協同組織金融機関である信用金庫には、今いちど信用金庫の原点を再確認し、小規模事業者や地域が活躍するうえでの欠かすことができないパートナーであり続けることを期待したい。

一方、地域の中ではやむをえず廃業を選択しなければならない小規模事業者が存在するのも実情だ。事業者が長年にわたって築いてきた事業基盤は地域にとっては無形の“財産”でもあり、相応の形で承継されていくことが

望ましいことはいうまでもない。しかし、残念ながら事業者が廃業を選択せざるを得ない状況になってしまったとしても、永年地域で活躍してきた足跡というものは何らかの形で地域に遺るはずだ。この蓄積が、今度はその地域で創業する事業者の支えになることもあるだろう。こうした好循環を生み出す役割も地域の人々にとって身近な存在である小規模事業者には期待されるだろう。

本稿は全4弾を予定しているシリーズの第2弾の発信となるが、第3弾以降については廃業といった課題にも触れ、今回と同様に小規模事業者についての理解を深めつつ、全国各地で活躍している小規模事業者に注目していきたい。

## 〈参考文献〉

- ・ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』（各年版）
- ・ 中小企業庁『小規模企業白書』（2015年度版）
- ・ 中小企業庁『中小企業白書』（各年度版）
- ・ 中小企業庁ホームページ
- ・ 城南信用金庫 企画部『現場発！「ともに生きる社会」の経営学』（2015年8月）
- ・ 小出宗昭『小出流ビジネスコンサルティング』（近代セールス社）（2012年5月）

# 成長が期待される航空機産業 ①

## － 航空機産業を下支えする中小企業 －

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

井上 義久

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) 航空機産業、安全性、品質管理、一貫生産体制

(視 点)

2015年は、三菱航空機(株)の国産ジェット機「MRJ (三菱リージョナルジェット)」が初試験飛行を迎える。また、経済産業省によると、国内航空機産業は、現在の1.4兆円から20年には2兆円規模へ拡大すると予想され、成長の期待されている産業の一つである。

こうしたなか、航空機産業では、わが国企業は、米ボーイング社のB787の製造で、機体の35%を部品供給するなど、その存在感を高めている。そのなかで、中小企業の参入機会も出始めている。

そこで、本稿から2回にわたり、航空機部品製造に参入する中小企業を紹介するとともに、中小企業の航空機産業への参入機会について考察したい。

(要 旨)

- わが国の航空機産業は、第二次世界大戦後、「空白の時代→ライセンス生産→国内開発→国際共同開発→(再び) 国内開発」と歴史を歩むなか、徐々に復活してきた。
- 航空機産業では、なによりも「安全性」が最優先であるため、厳格な品質管理が求められる。中小企業が航空機部品製造に参入するにあたって、高水準の機械設備の導入による資金負担や熟練技能者の育成・確保は大きな課題である。また、「信頼・信用」が幅を利かせる業界であるため、とにかく地道に実績を積み真摯に対応しながら、発注企業からの「信頼・信用」を得ていくことが重要となる。さらに、参入企業が増えて競合が激化するなか、中小企業が連携してそれぞれの工程を受け持つ一貫生産などにより、発注企業にとってメリットのある生産体制づくりも求められる。そのために、中小企業であってもJISQ9100やNadcapを取得していることは望ましい。
- 信用金庫には、航空機産業に参入しようとする中小企業に対して、資金面はもとより、航空機産業の特質を理解して一緒になってアイデアを出し合いながらサポートしていくことが求められよう。

## はじめに

経済産業省によると、国内航空機産業は、現在の1.4兆円（2012年）から2020年には2兆円規模へ拡大することが予想され、成長の期待されている産業の一つである。

近年では、米ボーイング社へのわが国企業の部品供給シェアは高まっており、82年に運用開始したB767では15%、95年に運用開始したB777では21%、11年に運用開始した最新型のB787では35%を担当している。わが国企業が、海外プロジェクトの参画などを通じて地道に実績を上げてきたことと、持ち前の高い技術力や品質管理能力が高く評価された結果といえる。なお、本稿を読み進めるうえでの参考として、航空機の構造を示す（図表1）。

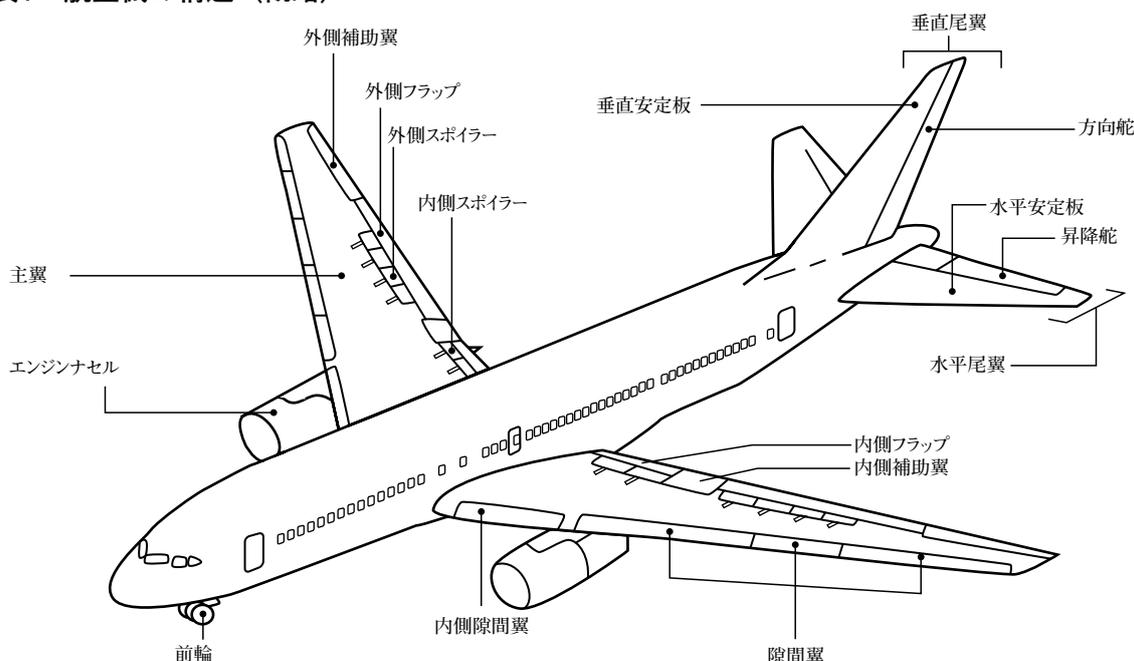
本稿では、まず航空機産業の歴史や産業構造などの現状を概観したうえで、航空機部品製造に参入している中小企業の事例を2つ紹介する。次号では、航空機産業の特質や重要性などを概説し、中小企業の事例を紹介しながら、中小企業の航空機産業への参入機会について考察をしたい。

## 1. 航空機産業の概要

（一社）日本航空宇宙工業会が公表する統計資料によると、世界全体の航空宇宙産業の市場規模は約60兆円であり、そのなかでのわが国の市場規模は約1.7兆円である。航空宇宙産業の先進国である米国と比較すると、12分の1程度の市場規模に過ぎない（図表2）。

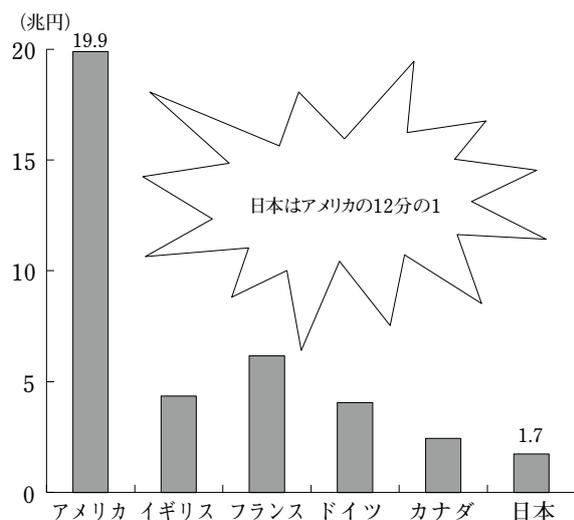
とはいえ、わが国の航空機産業は、ここ

図表1 航空機の構造（概略）



（備考）コトバンク（朝日新聞社が運営するインターネット百科事典、<https://kotobank.jp/image/dictionary/nipponica/media/81306024011221.jpg>）より引用

図表2 2013年主要国の航空宇宙生産額



(備考) (一社) 日本航空宇宙工業会『平成27年版 日本の航空宇宙工業』巻末資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

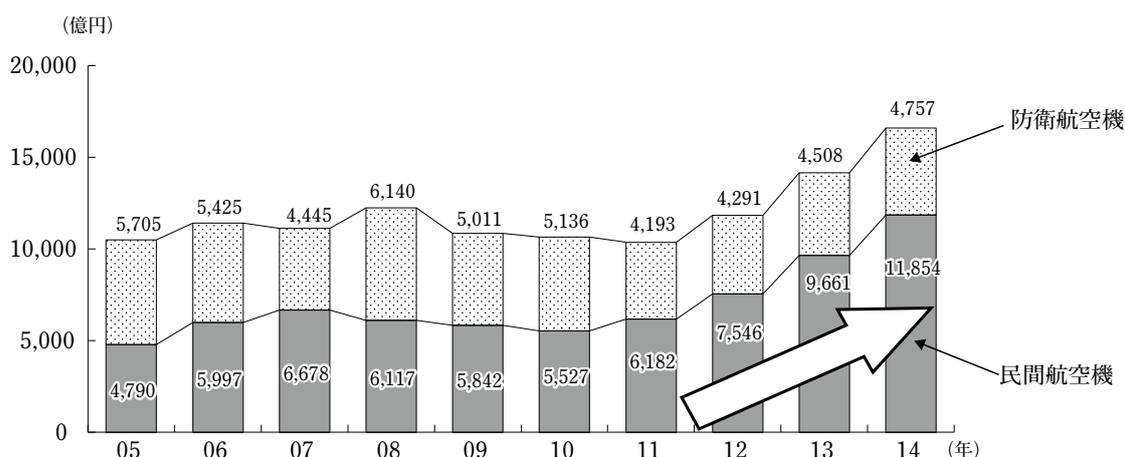
2、3年で市場規模を拡大している。(一社) 日本航空宇宙工業会の統計資料によると(図表3)、特に12年以降、民間航空機生産額が全体の生産額を押し上げている。この背景として、米ボーイング社の需要拡大<sup>(注1)</sup>

と、米ボーイング社をはじめとする航空機機体メーカーの生産体制が変化した<sup>(注2)</sup> ことなどが挙げられる。

技術大国といわれるわが国が航空機産業で欧米先進国に比べて遅れをとっている理由の一つとして、歴史的背景が挙げられる(図表4)。第二次世界大戦中には年間約3,000機、年間約2万5,000機の航空機を生産するほど、戦前から戦中にかけては、欧米諸国に比肩する航空機大国であった。しかし、戦後、GHQ(連合軍司令部)の命令により、1945年から52年までの7年間、航空機の生産、研究から修理・教育・試験に至るまですべての活動を禁止され、航空機産業は解体された。

サンフランシスコ講和条約の発行間近の1952年、政府の許可を条件として航空機の生産と研究が再開された。まず、米軍機の修理や航空自衛隊向け戦闘機、ヘリコプターの

図表3 日本の航空機生産額推移



(備考) (一社) 日本航空宇宙工業会 データ・統計資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注) 1. 中村洋明(2012)によると、わが国の民間航空機生産の大半は、米ボーイング社の海外プロジェクト参画によるものである。  
 2. 例えばB777の製造までの部品調達方法では、ボーイング社は、自社の決めた設計図どおりに部品製造できる企業と直接取引していた。B777の製造以降は、管理コスト削減を目的に、ボーイング社が、製造パーツごとにTier1、Tier2、Tier3などピラミッド状の取引関係(サプライチェーン)を構築するようになっている。

図表4 わが国の航空機産業の歩み

年	概 略
1903	ライト兄弟が世界初の有人飛行
1910	徳川好敏陸軍大尉、日野熊蔵陸軍大尉が欧州機で初飛行
1917	中島知久平がわが国最初の航空機メーカー「飛行機研究所」を設立
1945	第2次世界大戦で敗戦。7年間の航空禁止政策
1952	兵器、航空機の生産禁止令解除
1956	国内生産の「F86戦闘機」の1号機を納入
1964	国産プロペラ機「YS11」の型式証明
1965	ビジネスジェット「MU2」の型式証明
1969	「F4戦闘機」の国産を決定
1969	三菱重工、ボーイング社と「B747」の部品製造で初契約
1972	YS11の生産終了
1977	「F15戦闘機」の導入決定
1978	「B767」で日本勢がボーイング社と初の共同開発。機体の15%を担当
1981	ビジネスジェット「MU300」の型式証明
1983	日本を含めた5か国で「V2500」エンジンの共同事業契約。合弁会社も設立。日本勢の担当割合は23%
1988	支援戦闘機「F2」の共同開発で日米政府が了解書に調印
1991	ボーイング社の「B777」開発で基本事業契約。担当割合は21%
2002	ボーイング社と日本企業が次世代機用の複合材など 新技術の共同開発で合意
2003	ボーイングが「B787」の35%を日本に製造委託する発表
2004	全日本空輸が「B787」の初顧客に。東レの複合材活用決定
2008	「MRJ」の事業化決定。開発会社の三菱航空機も設立
2010	スカイマークが欧州エアバスの「A380」購入の覚書締結
2010	「ホンダジェット」の量産機が初飛行
2011	「B787」の初号機が全日空に納入
2011	「A320neo」向けエンジン開発に日本勢が参画。23%を担当

(備考) 日本経済新聞出版社『新産業連関図』等をもとに  
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ライセンス生産<sup>(注3)</sup>から歩み始めた。このライセンス生産での経験を基盤とし、戦後初の民間輸送機YS11に代表される国内開発機の生産へ進んだ。しかし、開発費は膨大とな

り、アフターマーケット（保守、修理など）も未熟であったため、72年、計182機で生産終了となったが、わが国の航空機の生産体制が整備されるきっかけになった。

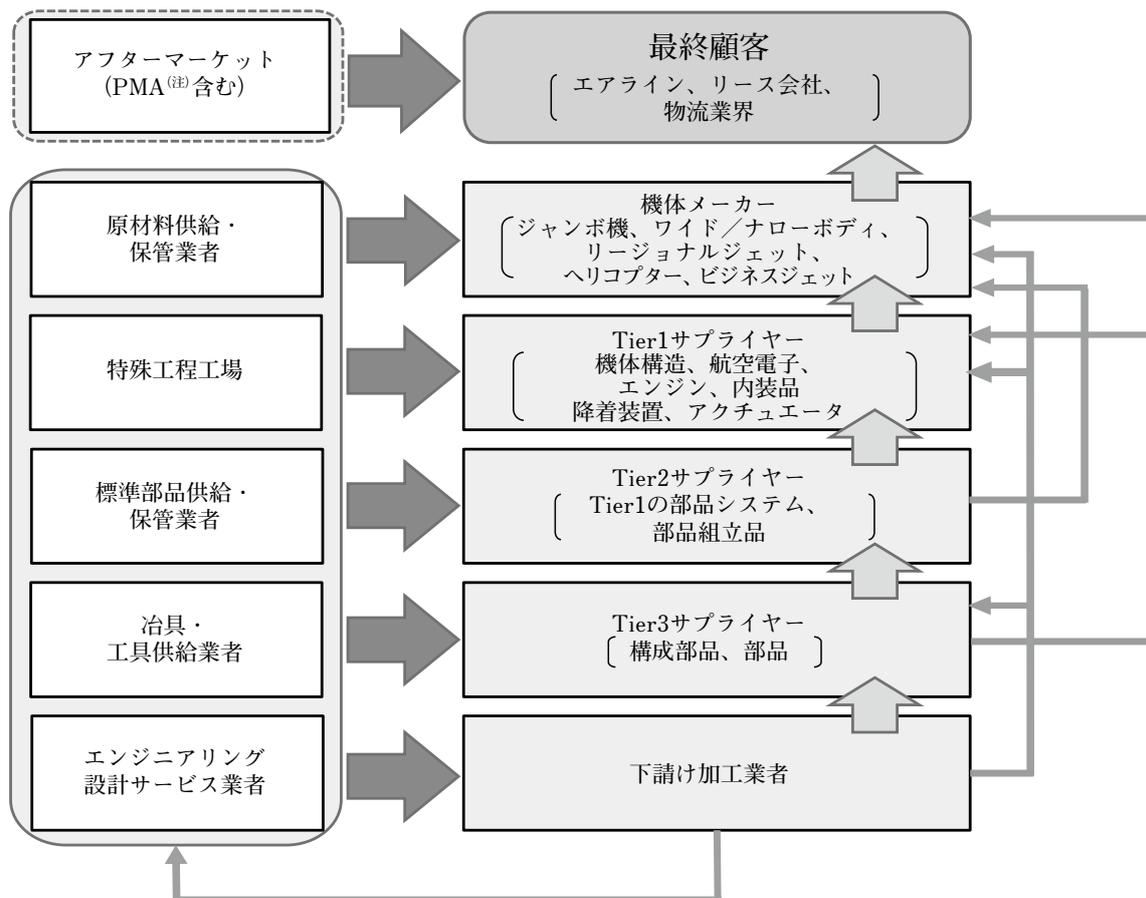
この失敗を踏まえ、米ボーイング社など海外の航空機機体メーカーとの共同開発に舵を切ることになる。なかでも70年代から、(財)日本航空機開発協会が窓口となった米ボーイング社のプロジェクトへの参画では、わが国企業の担う生産分担比率は、15% (B767)、21% (B777)、35% (B787) と上がり、B787の製造では、従来の胴体構造部位だけでなく主翼部位まで担当範囲を広げている。これは、わが国の技術力の高さやCFRP (Carbon Fiber Reinforced Plastic、炭素繊維複合材)<sup>(注4)</sup>にかかる生産技術の高さが評価された結果であろう。こうした経験の上に、08年、三菱航空機によるMRJ (三菱リージョナルジェット) がローンチ (事業の正式な開始宣言) し、15年に初試験飛行に至る。

戦後、「空白の時代→ライセンス生産→国内開発→国際共同開発→(再び) 国内開発」と歩むなか、航空機産業は徐々に復活してきた。現在の航空機産業の一般的な構造は、航空機機体メーカーを頂点に、各メーカーで指定したTier1 (ティア1) サプライヤー、Tier2 (ティア2) サプライヤー、Tier3 (ティア3) サプライヤー、下請け加工業者でピラミッド型の生産体制を構築している (図表5)。なお、Tier2サプライヤーやTier3サプライヤー、下

(注)3. 他社からの技術によって与えられた仕様のまま、その指導に従って生産すること。

4. 機体の軽量化のため、B787では、機体重量に占めるCFRPの比率は50%に上る。ちなみに、B767では3%、B777では10%である。

図表5 航空機製造のサプライチェーン（各階層、サプライヤー等の製品供給の関係）



(注) PMA：航空機部品製造認証制度（Parts Manufacturer Approval）

(備考) 1. 次章で事例紹介する(株)高林製作所はTier2サプライヤー、A社は下請け加工業者に該当する。

2. 機械振興協会経済研究所「航空機及び同部品産業の市場・技術動向と中小企業の参入可能性に関する調査研究」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

請け加工業者には中小企業が多い。

航空機産業では、「安全性」がなによりも最優先されるため、品質管理の面で、厳格なマネジメントが求められる。その代表的な規格として、JISQ9100（航空宇宙品質マネジメントシステム認証）およびNadcap（National Aerospace and Defense Contractors、国際航空宇宙産業特殊工程認証）がある（図表6）。

JISQ9100は、98年に、世界の主要航空宇宙関係企業で構成する国際航空宇宙品質グループ（IAQG；International Aerospace Quality

Group）が、品質管理の著しい改善と管理コスト削減を目的に開発した。それまでは、航空機メーカー各社は、ISO9001（品質マネジメントシステム）をベースに、固有の要求事項を追加する形で運用していたが、品質マネジメントシステム規格の標準化までに至らなかったためである。一方、Nadcapは、世界の主要航空機メーカーと米国NPOのPRI<sup>(注5)</sup>（Performance Review Institute）とによって策定された。中小企業であっても、サプライヤーに参入するうえで、これら認証の取得は必要となる。

(注)5. Nadcapの審査・運営機関

図表6 航空宇宙品質マネジメントシステム  
認証制度の概要

JISQ9100	ISO9001をベースに航空宇宙産業特有の要求事項を織り込んだ日本で制定された世界標準の品質マネジメント。JISQ9100審査を行うことで組織の価値向上に加えて、航空宇宙産業界で組織の存在をアピールでき、新たなビジネスチャンス獲得が期待できる。
Nadcap	航空宇宙・防衛部品製造において、世界的に統一した基準による特殊工程管理を実施することで、全てのサプライヤーの品質を維持することを目的とした認証プログラムである。特殊工程には機械加工、熱処理、表面処理、ショットピーニング、非破壊検査などが該当する。

(備考) (一社) 日本品質保証機構ホームページをもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 2. 航空機部品製造への挑戦

### (1) 株式会社高林製作所 (石川県金沢市)

#### イ. 会社の概要

同社は、大手の油圧機器メーカーや建設機械メーカー等を主要取引先として、主に油圧機器部品や産業機械部品を製造している(図表7)。「未来と技術にチャレンジ、時代のニーズに応じてより精密に、より高度に」をモットーに掲げ、たゆまぬ研究開発で技術力を磨き、アイデンティティの高い企業づくりを目指してきた。

同社の始まりは、現在の代表取締役の父にあたる故高林清作氏が、1936年に創立した鉄工所である。その後、繊維機械部品、精密加工部品、油圧機器部品、建設機械部品、コンベア部品など、時流に合わせて事業を拡大してきた。

このように、常に市場ニーズに応じて新たな分野、技術に挑戦するなか、09年から、航空機部品製造を手がけている。

図表7 株式会社高林製作所



株式会社高林製作所の概要

代表	高林 健一
所在地	石川県金沢市
創業	1936年
従業員数	80名
資本金	2,500万円
業種	油圧機器製造加工

(注) 写真(下)は取材に応じていただいた専務取締役 高林秀樹氏

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

#### ロ. 事業の概要

今後、航空機産業の拡大が見込まれるなか、当社は、超精密加工など自社の高度な技術を活かせるのではないかと考え、(公財)石川県産業創出支援機構 (ISICO) 主催のビジネスマッチングや航空関係の勉強会などに積極的に参加してきた。こうしたなか、住友精密工業(株)<sup>(注6)</sup>(以下「住友精密」という。)

から同社の高い技術が評価されるに至り、09年から、航空機部品加工の工程の一部を請け負うことになった。

また、住友精密は、同社の徹底した工程管理や品質管理も評価し、同社に対して、航空機部品製造の特殊工程を担ううえで必要となるJISQ9100およびNadcapを取得することを提案し、無償でアドバイスなど協力を行った。その結果、航空機部品加工の一部工程を請け負ってから1年後の10年には、JISQ9100を取得した。さらに、12年に、Nadcap（非破壊検査部門）を取得し<sup>(注7)</sup>、翌13年にはNadcap（ショットピーニング（表面強化・改質）部門）を取得<sup>(注8)</sup>するに至った。なお、Nadcapの取得にあたっては、その審査に要する対応や関連書類（実作業に要する作業指示書等を含む）をはじめ英語が必須となる。社長や専務をはじめ英語を勉強し、住友精密などからアドバイスを受けながら、多大な苦勞のうえで取得にこぎつけた。Nadcap取得後、英語でのやりとりが増えたことから、現在は、英語力のある社員を採用している。

Nadcap取得により、航空機メーカーから直接、航空機部品製造の特殊工程を請け負うことができるようになったため、生産体制が変化した。従来、航空機部品製造では、発注メーカーと受注企業との間で受発注を何度も繰り返してやりとりをしていた（図表8上図）。この“の

こぎり型”受発注体制では、発注メーカーにとって、受注企業を管理するコストが大きく、かつリードタイム<sup>(注9)</sup>が長期化するデメリットがある。同社および同社の協力企業（深田熱処理工業<sup>めつき</sup>株、浅下鍍金株）がJISQ9100およびNadcapを取得したことで、同社が窓口となり、加工、処理、組立までを一貫して受注、生産する体制（図表8下図）が構築できた<sup>(注10)</sup>。これにより、住友精密など発注メーカーにとっては、発注伝票が一本化されるなど管理コストが削減し、リードタイムの短縮化につながるなどメリットが生まれる。一方の同社および同社の協力企業2社にとっては、航空機部品製造に携わることで、社内の品質意識が一段と高まって不良品率が大きく低まることで取引先からの評判がさらに高まり、航空機部品製造以外の取引拡大・深化につながっている。採用面でも、航空機部品製造に憧れた地元工業大学の学生が入社希望するなど、優秀な人材の確保につながっている。

このように、航空機部品製造への参入にはメリットがある反面、デメリットも少なからずある。航空機部品製造には新たな設備導入が必要で、先行投資にともなう多額の設備費用がかかる。また、材料調達では、3か月分ほどの在庫を保管しなければならず、在庫管理の負担もある。さらに、定期的に、JISQ9100、Nadcapの更新などにかかる監査があり、そ

(注)6. 住友グループにおいて、航空宇宙機器などの産業機器を手がける大手機械メーカー（<http://www.spp.co.jp/>）。

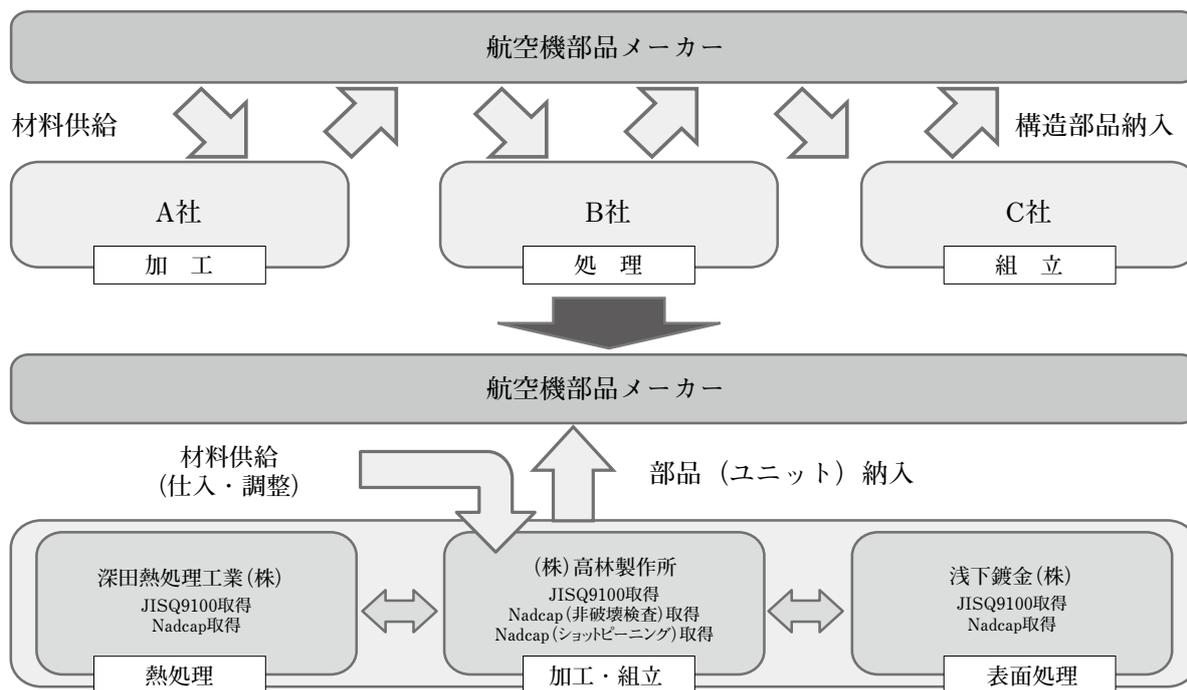
7. わが国では38社目の取得となる。

8. わが国では19社目の取得となる。

9. ある工程に着手してからすべての工程が完成するまでの所要期間。

10. 航空機部品製造にあたっての材料調達についても、同社が窓口となり、ネジ・ナットの総合卸売商社である由良産商株（大阪府大阪市西区）から一括で調達している。

図表8 当社の構築した生産体制（のこぎり型受発注体制から一貫生産体制へ）



(備考) 取材先資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

それぞれ原則年1回、2、3日間対応しなければならない人的な負担もある。同社では、これらデメリットを上回るメリットを享受できる生産体制を構築できている。

現在、同社は、工程管理や品質管理の体制をしっかりと整えており（図表9、図表10）、住友精密のほかナブテスコ株式会社<sup>(注11)</sup>からも受注している。主にボンバルディア社<sup>(注12)</sup>の航空機部品製造の一部を請け負っている<sup>(注13)</sup>。最近では、MRJ（三菱リージョナルジェット）の試作機やホンダジェットの試作機にかかる部品を納入した実績もある。同社の製品別売上高のうち、航空機向け部品の占める割合は

1割強であり、同社社員80名のうち18名ほどが航空機部品製造に関わっている。

#### ハ、今後の展望

航空機部品製造では、米国のスペック（顧客要求規格）を熟知しなければならず、JISQ9100やNadcapの認証を更新していかなければならないため、航空機部品製造に関わる社員には十二分な知識、技能、資格が求められる。熟練技能者の育成や中途採用が課題となっており、同社では、月1回以上のペースで航空機部品製造にかかる社内勉強会を開催し、社員間での知識共有を図っている。

(注)11. 航空機部品では配電装置やフライトコントロール用機器などの製造を手がける機械メーカー（<http://www.nabtesco.com/index.html>）。

12. カナダ・ケベック州モントリオールを本部とする世界第3位の航空機メーカー。

13. ボンバルディア社の仕事を請け負っている企業は、カナダ（トロント）から米国（ロサンゼルス）に至る約3,500km圏内の企業に特殊工程を発注している。そのため、リードタイムが長くなる。一方、同社を含む3社は、40km圏内にあるため、リードタイムが比較的短くて済む。

図表9 整然とした工場現場



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表10 非破壊検査の現場



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

さらなる努力を重ねながら、近い将来、航空機向け部品の受注を増やし、航空機向け部品の売上高を全体の4割にまで拡大したい意向がある。また、県内他社とも連携し、エンジン部分の製造にも挑戦したいという。

## (2) A社(岡山県)

### イ. 会社の概要

同社は、1970年代に、現・代表取締役が創業して以来、一貫してステンレス加工事業

を続けてきた。多様化するニーズに、最新設備と高い技術力で応え、「顧客信頼度ナンバー1」企業を目指している。さらに、津山圏域が「日本一のステンレス加工基地」となるための一翼を担っている。

社長は、「将来は工場を経営したい」という夢を実現するため、高校卒業後12年間、経験を積む目的で、数社の職場を渡り歩いた。この経験のなかで、同社の本業となっているステンレスに出会い強く関心を抱くとともに、それぞれの職場で出会った社長から“社長学”を学ぶことになった。

これらの経験が、同社の現在の経営に十二分に活かされている。例えば、「機能さえ果たせば、作り方は図面どおりでなくてもよいのでは」との考えの下、同社は、取引先に対してさまざまなアイデアを提案し、他社では難しい仕事を請け負うことで技術力を高めてきた。また、価格競争に巻き込まれないよう、“すぐ必要なもの”あるいは“一点もの”などの製造に対応できる高い技術力を常に追求している。航空機部品製造を手がけたのも、同社のためまぬ“探究心”である。

### ロ. 事業の概要

同社は、ステンレス加工事業を専業にしていたが、地元の産業振興財団からの紹介で、ある航空機部品メーカーで製造するボーイング社向けの部品製造の工程の一部を請け負うことになった(図表11、12)。

このように、受注に至れたのは、これまで同社が培ってきた高い技術力の賜物だろう。

また、航空機部品製造という新たな分野に挑戦することで、外部に対する同社の存在感を今まで以上に高めることにもつながっている。

こうした同社の高い技術力と品質管理能力が評価され、主要取引先からは、特殊工程を請け負えるようにJISQ9100を取得したらどうかと提案を受けているという。同社の航空機部品での売上比率は極めて少ないが、今後の事業展開として、現時点では、その取得について検討中である。

## ハ. 今後の展望

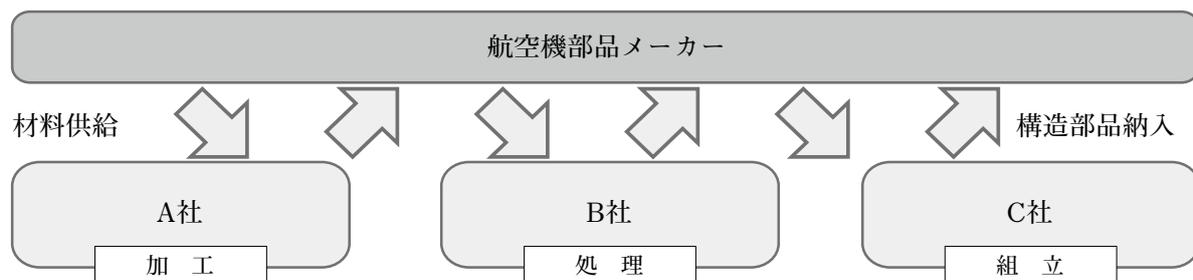
航空宇宙分野は、医療分野や水素燃料分野

図表11 整然とした工場現場



(備考) A社提供

図表12 当社の生産体制



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

と並び今後有望な分野とみられているうえ、社長自身、難しい仕事にチャレンジすることへのモチベーションが高いことから、こうした外部からの依頼については前向きに捉え、果敢に挑戦していきたいという。

## むすびにかえて

(一社) 日本航空宇宙工業会によると、わが国の航空宇宙業界の品質の向上などを目的とする航空宇宙品質センター (JAQG) のメンバー数は、01年の79から13年には268にまで増え、中小企業の入会も増えているという。

航空機産業では、なによりも「安全性」が最優先されるがゆえに、本稿の事例のとおり、厳格な品質管理が求められる。そのため、中小企業が航空機部品製造に参入するにあたって、高水準の機械設備を導入しなければならず、その資金負担は大きい。また、高い技術力を必要とする部品組立などでは人手を多く必要とするため、熟練技能者の育成や中途採用での確保は大きな課題となろう。また、「信頼・信用」が幅を利かせる業界であるため、製造・開発にせよアフターマーケット (保守、修理) にせよ、とにかく地道に実

績を積み真摯に対応しながら、発注企業からの「信頼・信用」を得ていくことが重要となる。さらに、参入企業が増えて競合が激化するなかでは、(株)高林製作所のように、中小企業が連携してそれぞれの工程を受け持つ一貫生産により、発注企業にとってメリットのある生産体制づくりも求められる。そのために、中小企業であってもJISQ9100やNadcapを取得していることは望ましい。

このように、航空機産業に関心を持つ中小

企業が増えつつあるなか、中小企業専門金融機関である信用金庫には、航空機産業に参入しようとする中小企業に対して、資金面はもとより、航空機産業の特質を理解して一緒になってアイデアを出し合いながらサポートしていくことが求められよう。

本稿に続く次回では、航空機産業の特質や重要性などを概説し、改めて中小企業の事例を紹介しながら、中小企業の航空機産業への参入機会についてさらに考察をしたい。

#### 〈参考文献〉

- ・機械振興協会経済研究所（2011年3月）『航空機及び同部品産業の市場・技術動向と中小企業の参入可能性に関する調査研究』
- ・中村洋明（2012年）『航空機産業のすべて』日本経済新聞社
- ・日本経済新聞出版社（2012年）『新産業連関図 一急成長する5大市場を読む』
- ・(一社)日本航空宇宙工業会（2015年）『平成27年版 日本の航空宇宙工業』

## 地域・中小企業関連経済金融日誌（2015年9月）

- 10日 ○ 関東財務局と日本銀行、平成27年台風第18号等による大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（茨城県）公表
- 11日 ○ 関東財務局と日本銀行、平成27年台風第18号等による大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（栃木県）公表
- 東北財務局と日本銀行、平成27年台風第18号等による大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（宮城県）公表
- 経済産業省、平成27年台風第18号等による大雨にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（茨城県、宮城県、栃木県）を公表
- 経済産業省、地域経済分析システム（RESAS）の拡充（～マップ機能の拡充・「RESAS COMMUNITY（リーサス・コミュニティ）」の開設～）を公表
- 15日 ○ 厚生労働省、雇用保険に関するマイナンバー制度の情報を掲載
- 金融庁、NISA口座の利用状況に関する調査結果について公表
- 16日 ● 国土交通省、平成27年都道府県地価調査について公表 資料1
- 17日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（8月調査）の調査結果を公表
- 18日 ● 金融庁、平成27事務年度 金融行政方針について公表 資料2
- 20日 ● 総務省、統計トピックスNo.90 統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）を公表 資料3
- 25日 ● 金融庁、中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要（平成27年8月調査）を公表 資料4
- 29日 ● 経済産業省、日本の中堅・中小企業のグローバルアライアンスの推進（～外国企業との投資提携を推進する体制の新たな整備～）について公表 資料5
- 30日 ● 中小企業庁、第141回中小企業景況調査（2015年7-9月期）の結果を公表 資料6
- 総務省、地方公営企業会計基準の見直しの影響（概要）を公表 資料7
- 経済産業省、中堅・中小企業のイノベーション（研究開発）と標準化の一体的な支援を公表 資料8
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

(資料1)

国土交通省、平成27年都道府県地価調査について公表 (9月16日)

平成26年7月以降の1年間の地価については以下のとおり。

全国平均では、住宅地、商業地ともに依然として下落をしているものの下落幅は縮小傾向を継続

三大都市圏をみると、商業地については総じて上昇基調を強め、住宅地については、東京圏・名古屋圏で小幅な上昇を継続

地価公示 (1月1日時点の調査) との共通点で半年毎の地価動向をみると、全国の住宅地は前半0.2%の上昇、後半は0.3%の上昇。また、商業地は前半0.5%の上昇、後半は1.1%の上昇

上昇地点数の割合をみると、三大都市圏では、住宅地の4割以上の地点が上昇、商業地の7割弱の地点が上昇。一方、地方圏では住宅地、商業地ともに上昇地点および横ばい地点は増加しているが、依然として7割以上の地点が下落

([http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo04\\_hh\\_000106.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo04_hh_000106.html) 参照)

(資料2)

金融庁、平成27事務年度 金融行政方針について公表 (9月18日)

目次は以下のとおり

I. 金融行政の目的	1. 金融行政の目指すもの 2. 金融・経済の環境変化への対応
II. 金融行政の目指す姿・重点施策	1. 活力ある資本市場と安定的な資産形成の実現、市場の公正性・透明性の確保 2. 金融仲介機能の十分な発揮と健全な金融システムの確保 3. 顧客の信頼・安心感の確保 4. IT技術の進展による金融業・市場の改革への戦略的な対応 5. 国際的な課題への戦略的な対応 6. その他の重点施策
III. 金融庁の改革	1. 金融庁のガバナンス 2. 金融行政のあり方

(<http://www.fsa.go.jp/news/27/20150918-1.html> 参照)

(資料3)

総務省、統計トピックスNo.90統計からみた我が国の高齢者 (65歳以上) を公表 (9月20日)

1. 高齢者の人口 (人口推計)	・ 高齢者人口は 3,384 万人、総人口に占める割合は 26.7% と共に過去最高 ・ 80 歳以上人口が初めて 1,000 万人を超える ・ 日本の高齢者人口の割合は、主要国で最高
2. 高齢者の人口移動 (日本人移動者) (住民基本台帳人口移動報告)	・ 東京都や大阪府などで転出超過 ・ 高齢者の都道府県間移動率は男性が65～69歳および90歳以上、女性は80歳以上で比較的高い傾向

3. 高齢者の就業（労働力調査）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の就業者数は、11年連続で増加し、681万人と過去最多</li> <li>・就業者総数に占める高齢者の割合は、10.7%と過去最高</li> <li>・日本の高齢者の就業率は、主要国で最高</li> <li>・高齢雇用者の7割超は非正規の職員・従業員</li> <li>・「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多の理由</li> <li>・妻が高齢者の共働き世帯は12年間で2.8倍に増加</li> </ul>
4. 高齢者の家計（家計調査、家計消費状況調査）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交際費、保健医療への支出割合が高い高齢無職世帯</li> <li>・健康に気を配り、旅行などの趣味を楽しむ高齢者</li> <li>・高齢者世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2,499万円</li> <li>・12年間で5倍に増加した高齢者世帯のネットショッピングの利用</li> <li>・医薬品・健康食品の支出割合が高い高齢者世帯のネットショッピング</li> <li>・高齢者世帯の3割が電子マネーを利用</li> </ul>
5. 高齢者の暮らし（全国消費実態調査）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話の普及率は高齢者世帯の方が高い</li> </ul>

([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01toukei09\\_01000005.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei09_01000005.html) 参照)

#### (資料4)

### 金融庁、中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要（平成27年8月調査）を公表（9月25日）

金融庁は、2015年8月時点での中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要を公表した。

現状の業況判断D.I.は前回（5月調査）比で6ポイント上昇の△18と、改善した。特に小売業、運輸業、卸売業の上昇幅が大きい一方、建設業、製造業、不動産業の上昇幅が小さい。悪いと判断した場合の要因としては、「売上げの低迷」の割合が最も大きく、次いで「仕入原価の上昇、販売価格への転嫁の遅れ」の割合が大きい。先行きについては、△13と同5ポイント改善を見込んでいる。

(<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150925-2.html> 参照)

#### (資料5)

### 経済産業省、日本の中堅・中小企業のグローバルアライアンスの推進（～外国企業との投資提携を推進する体制の新たな整備～）について公表（9月29日）

#### 1. 趣旨・目的

日本のものづくりの競争力の源泉は、中堅・中小企業の技術力であるが、十分活用されていないケースもみられる。これらの潜在的な技術を掘り起こし、外国企業の有する実用化ノウハウ、海外ネットワーク等の優れた経営資源を活用することによって、中堅・中小企業の海外事業展開等を推進するため、独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）が窓口となり、外国企業の要望等を独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）、株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」という。）、中小企業投資育成株式会社（以下「投育」という。）をはじめとする関係機関に繋ぐ体制を整備し、外国企業との投資提携を支援する。

## 2. 支援スキームの概要

年内に、まず、中小機構、商工中金、投育にそれぞれ「グローバルアライアンス推進室（仮称）」を設置し、ジェトロと連携して外国企業と日本の中堅・中小企業とをマッチングする体制を整える。

外国企業による出資参画・経営関与によって海外販路の拡大やオープンイノベーションの推進が見込まれる案件に対しては、中小機構が出資参画する「中小企業成長支援ファンド」の活用を促進する。同ファンドは、以下のように活用されることが期待される。

- ・金融機関等の外国企業と中小機構がファンドに対して共同出資し、同ファンドから中堅・中小企業に対して投資
- ・事業会社等の外国企業とファンドが中堅・中小企業に対して共同出資

(<http://www.meti.go.jp/press/2015/09/20150929003/20150929003.html> 参照)

### (資料6)

#### 中小企業庁、第141回中小企業景況調査（2015年7-9月期）の結果を公表（9月30日）

中小企業庁は、第141回中小企業景況調査（2015年7-9月期）公表した。2015年7-9月期の全産業の業況判断D.I.は、前期（4-6月期）比で3.2ポイント改善の△15.5となった。産業別にみると、製造業は2.8ポイント改善の△12.8、非製造業は3.2ポイント改善の△16.4となっている。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/index.htm> 参照)

### (資料7)

#### 総務省、地方公営企業会計基準の見直しの影響（概要）を公表（9月30日）

地方公営企業会計基準の見直しのため、平成23年度に地方公営企業法施行令等が改正され、その改正内容が平成26年度予算から適用となった。

本年度は最初適用事業年度の決算となり、この見直しが大きく決算に影響を与えている。

#### 1. 見直しの趣旨

- (1) 昭和41年以来大きな改正がなされていない地方公営企業会計制度と、国際基準を踏まえて見直されている民間の企業会計基準制度との間に生じた違いの整合性を図り、相互の比較分析を容易にする。
- (2) 地方独立行政法人について、いち早く平成16年に民間企業会計原則に準じた会計制度が導入されており、同種事業の団体間比較のために、できる限り企業会計基準との整合を図ることが必要

#### 2. 主な見直し内容

- (1) 従来は減価償却を行わないことができた補助金等を充当した部分の固定資産について、すべて減価償却の対象とし、補助金等は「負債」に計上
- (2) 時価が帳簿価額より下落しているたな卸資産（造成した土地等）に時価評価を義務付け

- (3) 帳簿価額が収益性に比べ過大になっている固定資産を減額する仕組み（減損会計）を導入
- (4) 従来は「資本」に計上されていた企業債等を「負債」に計上
- (5) 従来は任意とされていた引当金（退職給与引当金、貸倒引当金等）の計上を義務化

### 3. 会計基準見直しの主な効果

資産状況や損益構造がより明らかになる。

- (1) 償却資産はすべて毎年度減価償却するなど、現在の資産価値を適切に表示
- (2) 本来認識するのが適当な収益・費用を発生時点ですべて計上

([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01zaisei06\\_02000117.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei06_02000117.html) 参照)

### (資料8)

経済産業省、中堅・中小企業のイノベーション（研究開発）と標準化の一体的な支援を公表（9月30日）

#### ○本件の概要

経済産業省は、日本再興戦略（改訂2014および2015）を踏まえ、我が国の産業競争力と地域の稼ぐ力の強化を目指し、中堅・中小企業のイノベーション（研究開発）と標準化を支援する以下の取組みを一体的に行う。

- ①橋渡し研究機関との共同研究を通じて、地域の中堅・中小企業等の技術力向上や生産方法の革新等の実現を支援する。
- ②自治体・産業振興機関、地域金融機関、大学・公的研究機関等と連携して、「標準化活用支援パートナーシップ制度」を11月4日に創設する。（本制度は、11月4日に運用を開始する。）

これにより、地域の中堅・中小企業等の有する優れた技術・製品を発掘し、標準化を通して当該技術・製品の国内外におけるマーケティングを支援する。

(<http://www.meti.go.jp/press/2015/09/20150930007/20150930007.html> 参照)

## 信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(9月)

### 1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
15.9.1	内外金利・為替見通し	27-6	足元の景気は足踏み状態にあり、コア消費者物価は前年比横ばい圏内	斎藤大紀 黒岩達也
15.9.9	産業企業情報	27-7	再生可能エネルギーでの「地産地消」② ー再エネを活用した地域での経済循環に向けてー	薬品和寿
15.9.9	内外経済・金融動向	27-4	地域別にみた日本経済の景況判断 ー回復基調を取り戻したが、足元は改善一服ー	斎藤大紀
15.9.14	金融調査情報	27-14	重層管理型渉外体制について	刀禰和之
15.9.17	金融調査情報	27-15	地域銀行の成長戦略について	刀禰和之
15.9.24	金融調査情報	27-16	地域銀行における空中店舗の開設動向について	刀禰和之
15.9.25	産業企業情報	27-8	業況堅調な小規模事業者とは② ー小規模事業者の特徴ー	瀬沼圭介 薬品和寿 鉢嶺 実
15.9.25	産業企業情報	27-9	成長が期待される航空機産業① ー航空機産業を下支えする中小企業ー	井上義久 薬品和寿

### 2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.9.4	講演	環境変化からチャンスを掴む!～創業・第二創業事例～	常勤役員勉強会	九州北部信用金庫協会	松崎英一
15.9.4	講演	省エネ推進・補助金活用セミナー	新潟しんきんビジネスセミナー	新潟信用金庫 外	井上有弘
15.9.7	講演	全国における若手経営者の成功事例	信用金庫取引先若手経営者合同勉強会	福島県内5金庫、城南信用金庫 外	鉢嶺 実
15.9.8	講演	環境変化に挑む!地域成長企業の経営事例	るしん未来塾	留萌信用金庫	鉢嶺 実
15.9.9	講演	環境変化に挑む!地域成長企業の経営事例	留萌信金旭川市内4支店「留信会」合同懇親会	留萌信用金庫	鉢嶺 実
15.9.11	講演	日本および世界の経済情勢と為替相場の展望	大川信用金庫 貿易セミナー	大川信用金庫	角田 匠

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.9.17	講演	「第二の創業」に挑む！全国の中小企業の経営事例	たかしん経営者塾	高崎信用金庫	鉢嶺 実
15.9.18	講演	環境変化に挑む！中小企業の経営事例	経営セミナー	九州ひぜん信用金庫	鉢嶺 実
15.9.18	講演	日本経済と金利の見通しについて	第2回シグマバンク資金運用担当者会議	小松川信用金庫	斎藤大紀

# 統 計

## 1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等…………… 49
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金…… 50
- (3) 信用金庫の預金者別預金…………… 51
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金…… 52
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金…………… 53
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況…… 54

## 2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等…………… 55
- (2) 業態別貸出金…………… 56

統計資料の照会先：  
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所  
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
  2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
  3. 記号・符号表示は次のとおり。
    - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数      〔－〕 該当計数なし      〔△〕 減少または負
    - 〔…〕 不詳または算出不能      〔\*〕 1,000%以上の増加率      〔p〕 速報数字
    - 〔r〕 訂正数字      〔b〕 b印までの数字と次期以降との数字は不連続
  4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ (<http://www.scbri.jp/>) よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

### 1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 員	常 勤 役 職 員 数			合 計
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計			職 員			
							男 子	女 子	計	
2011. 3	271	7,052	261	7,584	9,318,325	2,258	75,867	37,835	113,702	115,960
12. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
13. 12	268	6,960	242	7,470	9,292,982	2,230	73,369	39,622	112,991	115,221
14. 3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
6	267	6,938	240	7,445	9,283,027	2,230	73,495	40,774	114,269	116,499
14. 8	267	6,937	237	7,441	9,274,766	2,229	73,029	40,403	113,432	115,661
9	267	6,931	234	7,432	9,276,165	2,227	72,700	40,136	112,836	115,063
10	267	6,924	230	7,421	9,275,654	2,227	72,508	40,039	112,547	114,774
11	267	6,912	232	7,411	9,276,368	2,226	72,363	39,982	112,345	114,571
12	267	6,911	232	7,410	9,278,669	2,226	72,101	39,727	111,828	114,054
15. 1	267	6,901	232	7,400	9,279,268	2,224	71,840	39,578	111,418	113,642
2	267	6,898	232	7,397	9,280,676	2,224	71,623	39,464	111,087	113,311
3	267	6,898	233	7,398	9,270,457	2,219	70,496	38,762	109,258	111,477
4	267	6,898	234	7,399	9,274,882	2,218	72,965	41,597	114,562	116,780
5	267	6,899	234	7,400	9,278,261	2,218	72,806	41,525	114,331	116,549
6	267	6,895	234	7,396	9,280,855	2,219	72,350	41,295	113,645	115,864
7	267	6,896	233	7,396	9,278,897	2,219	72,118	41,080	113,198	115,417
8	267	6,895	233	7,395	9,277,577	2,218	71,855	40,906	112,761	114,979

### 信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併

# 1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

## 預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計			要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
		前年同月比 増減率			前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率
2011. 3	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6	
12. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0	
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	
13. 12	1,291,363	2.4	465,786	5.0	823,239	1.1	2,337	△ 12.6	1,289,541	2.4	931	20.5	
14. 3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7	
6	1,306,075	2.5	473,153	4.2	830,716	1.6	2,205	△ 19.5	1,305,109	2.5	788	△ 2.7	
14. 8	1,309,845	2.8	471,119	4.8	836,248	1.7	2,476	△ 0.4	1,308,294	2.8	789	3.3	
9	1,312,556	2.7	474,849	4.5	835,387	1.7	2,320	△ 8.9	1,311,232	2.7	688	△ 9.5	
10	1,309,801	2.6	474,994	4.1	832,579	1.7	2,227	△ 6.4	1,308,863	2.6	692	△ 10.8	
11	1,313,620	2.9	478,056	5.1	833,542	1.7	2,020	△ 12.2	1,312,048	2.9	838	△ 3.3	
12	1,327,510	2.7	487,021	4.5	838,187	1.8	2,301	△ 1.5	1,325,815	2.8	818	△ 12.1	
15. 1	1,317,573	3.0	476,954	5.5	838,297	1.7	2,321	△ 1.8	1,316,097	3.0	779	1.4	
2	1,324,833	3.2	485,936	5.6	836,602	1.8	2,294	3.2	1,323,279	3.1	649	△ 10.7	
3	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	
4	1,331,481	2.7	495,138	4.8	834,181	1.5	2,160	△ 0.0	1,330,514	2.7	700	△ 13.8	
5	1,330,890	3.0	492,247	5.6	836,380	1.4	2,262	6.8	1,329,382	3.0	1,026	25.6	
6	1,345,197	2.9	499,178	5.5	843,453	1.5	2,566	16.3	1,344,209	2.9	1,053	33.6	
7	1,338,859	2.8	489,246	5.3	847,227	1.4	2,385	10.8	1,337,878	2.8	1,120	31.2	
8	1,344,587	2.6	494,981	5.0	847,263	1.3	2,342	△ 5.4	1,343,665	2.7	1,363	72.8	

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。  
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

## 地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率
2011. 3	63,609	2.1	42,455	0.9	219,358	1.5	225,747	1.6	35,885	1.0	242,861	2.7
12. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
13. 12	69,316	2.3	50,333	4.6	232,603	1.7	242,747	2.1	36,428	0.5	264,718	3.7
14. 3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
6	69,166	1.7	51,283	3.9	234,706	1.6	245,176	2.2	36,542	0.5	269,654	4.2
14. 8	68,749	1.6	51,237	3.4	235,114	1.9	246,216	2.6	36,641	1.0	271,342	4.5
9	68,855	0.9	51,345	3.5	235,415	1.9	246,166	2.5	36,547	1.1	272,717	4.3
10	68,410	1.0	51,353	3.3	235,211	1.8	246,267	2.5	36,535	0.9	271,524	4.1
11	69,177	1.7	51,461	3.5	235,531	2.0	246,623	2.8	36,498	1.1	272,235	4.3
12	70,157	1.2	51,915	3.1	237,309	2.0	249,055	2.5	36,765	0.9	275,797	4.1
15. 1	68,660	1.7	51,328	3.2	235,931	2.2	247,182	2.8	36,499	1.2	274,100	4.2
2	68,713	1.7	51,745	3.3	237,214	2.3	248,582	3.0	36,719	1.4	275,677	4.4
3	68,537	1.4	51,440	3.7	234,904	1.8	247,340	2.9	36,664	1.8	276,481	4.4
4	69,586	1.2	52,318	2.8	237,042	1.5	250,189	2.8	36,929	1.6	277,430	4.1
5	69,544	1.8	52,045	2.7	237,111	1.6	249,543	3.1	36,777	1.5	278,118	4.5
6	70,569	2.0	52,630	2.6	238,846	1.7	252,358	2.9	37,164	1.7	281,605	4.4
7	69,821	2.0	52,432	2.8	237,492	1.6	250,517	2.4	36,927	1.5	280,739	4.1
8	70,024	1.8	52,674	2.8	238,528	1.4	252,052	2.3	37,167	1.4	282,505	4.1

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率
2011. 3	242,384	2.5	54,435	1.4	23,929	3.0	20,195	0.9	25,182	1.6	1,197,465	2.0
12. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
13. 12	261,302	2.4	57,498	1.6	26,209	2.2	21,818	1.8	26,831	2.0	1,291,363	2.4
14. 3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
6	264,641	2.5	57,828	1.0	26,508	2.4	22,017	2.1	26,934	2.0	1,306,075	2.5
14. 8	265,383	2.8	57,956	1.5	26,541	2.3	22,103	2.5	26,941	2.2	1,309,845	2.8
9	266,341	2.7	58,055	1.5	26,494	2.5	22,059	2.4	26,921	2.2	1,312,556	2.7
10	265,537	2.5	57,904	1.7	26,494	2.4	22,048	2.4	26,907	2.1	1,309,801	2.6
11	266,953	3.1	57,994	2.2	26,519	2.3	22,104	2.8	26,918	2.2	1,313,620	2.9
12	269,801	3.2	58,564	1.8	26,732	1.9	22,373	2.5	27,430	2.2	1,327,510	2.7
15. 1	268,302	3.4	58,053	2.4	26,715	2.5	22,125	3.0	27,085	2.5	1,317,573	3.0
2	270,014	3.7	58,374	2.1	26,764	2.4	22,233	3.0	27,202	2.8	1,324,833	3.2
3	269,190	3.5	57,899	1.8	26,720	2.5	21,736	2.8	26,921	2.0	1,319,433	3.0
4	271,367	3.3	58,535	1.8	26,854	2.3	22,373	2.2	27,259	1.9	1,331,481	2.7
5	271,359	3.4	58,406	2.1	26,804	2.4	22,326	2.7	27,286	2.0	1,330,890	3.0
6	274,407	3.6	59,060	2.1	27,018	1.9	22,529	2.3	27,439	1.8	1,345,197	2.9
7	273,697	3.6	58,724	2.2	26,917	1.7	22,423	2.3	27,324	1.9	1,338,859	2.8
8	273,739	3.1	59,050	1.8	27,049	1.9	22,571	2.1	27,393	1.6	1,344,587	2.6

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

# 1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年 月 末	預金計			個人預金			外貨預金等			
	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	要求払		定期性		前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	
				前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率			
2011. 3	1,197,462	2.0	978,354	1.8	291,020	3.4	686,397	1.2	926	9.3
12. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
13.12	1,291,362	2.4	1,036,537	1.7	334,999	4.7	700,785	0.4	743	△ 17.3
14. 3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
6	1,306,074	2.5	1,043,445	1.7	341,559	3.6	701,152	0.8	723	△ 19.0
14. 8	1,309,844	2.8	1,048,570	1.9	342,756	4.2	705,086	0.9	717	△ 14.0
9	1,312,555	2.7	1,043,126	1.9	338,239	4.1	704,206	0.9	671	△ 18.4
10	1,309,799	2.6	1,048,933	1.9	345,829	3.9	702,403	1.0	690	△ 15.4
11	1,313,618	2.9	1,046,729	2.0	343,121	4.4	703,042	1.0	557	△ 28.0
12	1,327,509	2.7	1,057,563	2.0	349,004	4.1	707,980	1.0	569	△ 23.4
15. 1	1,317,572	3.0	1,053,329	2.1	344,595	4.7	708,149	0.9	575	△ 25.3
2	1,324,832	3.2	1,060,955	2.2	353,089	4.9	707,307	1.0	549	△ 26.9
3	1,319,432	3.0	1,055,295	2.2	348,566	4.8	706,412	1.0	517	△ 30.4
4	1,331,480	2.7	1,061,930	2.2	355,610	4.7	705,798	0.9	512	△ 30.1
5	1,330,888	3.0	1,057,174	2.2	351,666	5.1	705,015	0.9	483	△ 33.7
6	1,345,196	2.9	1,066,195	2.1	358,392	4.9	707,299	0.8	494	△ 31.6
7	1,338,857	2.8	1,062,693	2.0	352,503	4.8	709,699	0.7	481	△ 33.4
8	1,344,586	2.6	1,068,380	1.8	358,156	4.4	709,722	0.6	492	△ 31.3

年 月 末	一般法人預金						公金預金			
	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	要求払		定期性		外貨預金等		前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率
			前年同月比 増 減 率							
2011. 3	181,934	1.3	96,853	1.9	84,723	0.5	349	30.5	25,841	11.2
12. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
13.12	205,051	5.0	115,834	6.4	88,927	3.3	281	△ 6.6	38,864	7.6
14. 3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
6	202,841	2.9	111,936	2.9	90,593	3.1	303	△ 12.7	49,008	20.6
14. 8	204,440	4.8	112,740	5.9	91,407	3.5	285	△ 17.1	46,371	15.1
9	210,163	4.6	117,579	5.5	92,303	3.5	272	△ 18.2	47,895	12.9
10	204,596	4.1	111,656	4.7	92,629	3.3	303	△ 5.5	45,725	13.6
11	211,133	5.0	118,385	6.2	92,452	3.5	287	△ 3.0	45,213	14.5
12	215,161	4.9	122,376	5.6	92,439	3.9	337	19.9	43,828	12.7
15. 1	210,098	7.6	116,648	10.9	93,090	3.6	351	14.0	43,914	5.9
2	210,925	7.7	116,833	10.6	93,740	4.3	344	15.9	42,004	6.3
3	216,197	6.2	120,440	6.9	95,390	5.4	358	17.9	37,711	10.9
4	216,934	5.8	120,402	6.1	96,176	5.3	349	12.6	43,061	5.4
5	218,810	6.4	122,160	7.0	96,332	5.6	310	2.5	45,072	5.3
6	216,152	6.5	119,929	7.1	95,904	5.8	311	2.6	52,276	6.6
7	212,754	6.2	116,304	6.6	96,119	5.7	323	9.4	53,229	6.5
8	213,236	4.3	116,424	3.2	96,428	5.4	376	31.8	52,644	13.5

年 月 末	要求払			定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金
	前年同月比 増 減 率										
								前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率		
2011. 3	10,311	10.8	14,471	10.0	1,055	35.6	11,329	4.4	0	525	
12. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498	
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510	
13.12	13,365	0.3	25,463	12.0	32	△ 43.5	10,904	2.8	0	931	
14. 3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580	
6	17,808	25.7	31,128	17.9	69	△ 0.2	10,775	△ 0.4	0	788	
14. 8	14,473	9.7	31,834	17.8	61	△ 3.4	10,458	1.2	0	789	
9	16,876	5.2	30,956	17.4	60	269.8	11,365	△ 2.2	0	688	
10	16,066	6.4	29,610	17.9	45	150.3	10,540	△ 4.4	0	692	
11	15,103	11.1	30,072	16.3	35	40.2	10,538	1.2	0	838	
12	14,103	5.5	29,684	16.5	38	18.9	10,952	0.4	0	818	
15. 1	14,700	△ 9.0	29,146	15.4	64	100.1	10,226	△ 5.1	0	779	
2	14,389	△ 10.2	27,578	17.5	34	240.0	10,942	△ 0.7	0	649	
3	12,714	5.7	24,949	13.6	43	...	10,224	△ 9.9	0	625	
4	17,278	△ 1.0	25,751	10.5	29	△ 38.2	9,549	△ 11.0	0	700	
5	16,850	6.2	28,213	4.7	6	△ 53.8	9,826	△ 3.1	0	1,026	
6	18,908	6.1	33,313	7.0	52	△ 24.7	10,568	△ 1.9	0	1,053	
7	18,761	5.7	34,402	7.0	63	△ 17.1	10,176	△ 4.1	0	1,120	
8	18,577	28.3	34,014	6.8	50	△ 18.1	10,321	△ 1.3	0	1,363	

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

# 1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

## 科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	10,623	1.0	626,927	△ 0.6	45,356	△ 6.1	553,402	△ 0.0	28,168	△ 2.5
12. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
13.12	643,203	1.3	10,475	△ 4.5	632,727	1.4	40,521	△ 2.6	565,532	1.7	26,674	△ 0.1
14. 3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
6	642,032	1.6	8,844	△ 10.6	633,188	1.8	36,127	△ 3.6	571,469	2.1	25,591	2.6
14. 8	644,686	1.8	9,576	△ 0.9	635,109	1.9	36,682	△ 3.7	572,816	2.2	25,610	2.5
9	649,748	2.0	8,834	△ 0.0	640,913	2.0	38,092	△ 3.5	574,800	2.4	28,021	2.2
10	646,682	1.9	8,744	0.4	637,938	1.9	37,521	△ 3.6	574,253	2.3	26,162	2.4
11	649,428	1.9	9,717	△ 0.2	639,711	1.9	37,703	△ 3.6	575,672	2.3	26,334	3.2
12	655,858	1.9	10,332	△ 1.3	645,525	2.0	39,161	△ 3.3	578,920	2.3	27,442	2.8
15. 1	652,256	2.3	9,939	7.5	642,316	2.2	38,319	△ 3.0	577,661	2.6	26,335	2.2
2	652,728	2.4	9,725	7.5	643,003	2.3	38,217	△ 3.2	578,422	2.7	26,363	1.9
3	658,015	2.0	8,890	△ 4.8	649,125	2.1	38,684	△ 2.9	582,717	2.5	27,723	1.8
4	652,934	2.0	8,439	△ 4.9	644,495	2.1	35,961	△ 3.5	582,651	2.5	25,882	1.7
5	655,704	2.0	9,289	△ 6.0	646,414	2.1	34,758	△ 3.6	585,811	2.5	25,844	2.4
6	656,034	2.1	8,291	△ 6.2	647,742	2.2	34,893	△ 3.4	586,698	2.6	26,151	2.1
7	657,631	2.2	8,163	△ 6.5	649,468	2.4	35,270	△ 3.1	588,022	2.7	26,175	1.8
8	658,259	2.1	7,892	△ 17.5	650,367	2.4	35,576	△ 3.0	588,431	2.7	26,359	2.9

## 地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	30,572	△ 1.3	22,266	△ 2.7	120,147	△ 1.9	118,931	△ 0.4	17,638	△ 3.5	128,436	0.7
12. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
13.12	30,094	0.0	22,017	0.1	120,008	1.1	119,007	1.2	16,436	△ 1.2	133,433	1.7
14. 3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
6	29,415	0.2	21,949	1.6	119,633	1.1	118,458	1.3	16,189	△ 1.9	134,032	2.3
14. 8	29,616	0.5	22,100	1.9	120,101	1.5	118,639	1.3	16,298	△ 0.9	134,599	2.6
9	29,754	0.6	22,239	2.0	121,172	1.9	119,495	1.3	16,346	△ 0.4	136,209	2.8
10	29,718	0.5	22,166	2.0	120,818	1.7	118,991	1.2	16,215	△ 0.3	135,144	2.8
11	29,880	0.8	22,217	1.8	121,399	1.8	119,317	1.1	16,257	△ 0.5	135,714	2.9
12	30,434	1.1	22,383	1.6	122,506	2.0	120,315	1.0	16,390	△ 0.2	137,237	2.8
15. 1	29,902	1.5	22,187	1.6	121,897	2.3	119,914	1.6	16,305	0.1	136,191	3.0
2	29,971	1.8	22,215	1.9	121,834	2.3	119,956	1.6	16,306	0.3	136,444	3.1
3	30,841	1.7	22,399	1.2	122,745	2.5	120,613	1.2	16,356	△ 0.5	137,794	2.5
4	29,869	1.3	22,080	1.2	122,253	2.4	119,838	1.3	16,134	△ 0.7	136,672	2.6
5	29,738	1.0	22,223	1.1	122,595	2.4	120,421	1.5	16,366	0.3	137,364	2.5
6	29,732	1.0	22,192	1.1	122,770	2.6	120,450	1.6	16,326	0.8	137,525	2.6
7	29,779	1.0	22,249	1.1	123,243	2.8	120,858	1.9	16,328	0.3	137,449	2.4
8	29,875	0.8	22,266	0.7	123,423	2.7	120,901	1.9	16,306	0.0	137,520	2.1

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	131,324	0.3	30,178	△ 0.7	10,685	△ 1.9	11,862	△ 1.9	14,465	△ 0.6	637,550	△ 0.6
12. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
13.12	134,779	2.4	29,653	0.1	10,058	△ 1.4	11,825	△ 0.0	14,817	1.9	643,203	1.3
14. 3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
6	135,305	2.7	29,590	0.9	10,002	△ 0.6	11,788	1.9	14,599	1.8	642,032	1.6
14. 8	135,958	2.8	29,758	1.2	10,001	△ 0.5	11,843	2.1	14,709	2.3	644,686	1.8
9	136,693	2.7	30,015	1.1	10,070	△ 0.1	11,887	2.0	14,795	2.4	649,748	2.0
10	136,231	2.6	29,704	1.2	10,009	△ 0.2	11,822	2.0	14,787	2.3	646,682	1.9
11	137,028	2.6	29,776	1.2	10,034	△ 0.0	11,882	2.0	14,851	2.1	649,428	1.9
12	138,298	2.6	30,080	1.4	10,051	△ 0.0	12,011	1.5	15,063	1.6	655,858	1.9
15. 1	138,000	3.1	29,902	1.6	10,013	0.2	11,906	1.7	14,951	2.0	652,256	2.3
2	138,044	3.2	29,951	1.3	10,047	0.6	11,902	1.5	14,953	2.2	652,728	2.4
3	138,910	2.7	30,320	1.2	10,049	0.0	11,906	0.5	14,987	1.9	658,015	2.0
4	138,487	2.9	29,832	1.2	9,983	0.2	11,774	0.3	14,915	1.9	652,934	2.0
5	139,184	2.8	29,898	0.9	10,015	△ 0.1	11,858	0.4	14,935	1.9	655,704	2.0
6	139,289	2.9	29,888	1.0	10,010	0.0	11,844	0.4	14,909	2.1	656,034	2.1
7	139,792	3.1	29,981	1.3	10,015	0.2	11,865	0.4	14,986	2.2	657,631	2.2
8	139,873	2.8	30,071	1.0	10,022	0.2	11,895	0.4	15,020	2.1	658,259	2.1

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

# 1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計								
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	製造業		構成比	建設業		構成比
	増	減			増	減		増	減		増	減	
2011. 3	637,546	△ 0.6	100.0	414,550	△ 1.5	65.0	71,219	△ 3.7	11.1	52,704	△ 3.5	8.2	
12. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0	
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7	
13. 9	636,972	0.2	100.0	408,823	△ 0.4	64.1	65,076	△ 4.4	10.2	48,113	△ 3.0	7.5	
12	643,202	1.3	100.0	413,187	0.8	64.2	65,553	△ 3.3	10.1	48,771	△ 2.1	7.5	
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,056	0.6	63.9	64,047	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4	
6	642,031	1.6	100.0	408,403	1.1	63.6	62,711	△ 3.4	9.7	45,519	△ 2.8	7.0	
9	649,747	2.0	100.0	415,766	1.6	63.9	63,808	△ 1.9	9.8	47,411	△ 1.4	7.2	
12	655,856	1.9	100.0	420,731	1.8	64.1	64,582	△ 1.4	9.8	48,184	△ 1.2	7.3	
15. 3	658,014	2.0	100.0	419,181	1.7	63.7	62,996	△ 1.6	9.5	47,942	△ 0.3	7.2	
6	656,033	2.1	100.0	415,333	1.6	63.3	61,787	△ 1.4	9.4	45,398	△ 0.2	6.9	

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			増	減			増	減			増	減		
2011. 3	31,439	△ 3.0	4.9	29,390	△ 3.3	4.6	123,044	1.6	19.2	52,520	1.4	8.2				
12. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3				
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5				
13. 9	29,509	△ 3.2	4.6	26,958	△ 3.2	4.2	131,102	2.7	20.5	55,449	2.4	8.7				
12	29,878	△ 2.1	4.6	27,008	△ 2.9	4.1	132,279	3.1	20.5	55,686	2.8	8.6				
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,088	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6				
6	28,388	△ 2.4	4.4	26,191	△ 2.1	4.0	134,429	3.6	20.9	56,468	2.6	8.7				
9	29,010	△ 1.6	4.4	26,549	△ 1.5	4.0	136,246	3.9	20.9	56,888	2.5	8.7				
12	29,331	△ 1.8	4.4	26,657	△ 1.3	4.0	137,910	4.2	21.0	57,165	2.6	8.7				
15. 3	28,612	△ 1.5	4.3	26,255	△ 1.1	3.9	139,138	4.5	21.1	57,278	2.5	8.7				
6	27,936	△ 1.5	4.2	25,784	△ 1.5	3.9	140,284	4.3	21.3	57,717	2.2	8.7				

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品賃貸業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			増	減			増	減			増	減		
2011. 3	10,042	△ 3.2	1.5	6,750	△ 5.5	1.0	17,687	2.8	2.7	3,078	△ 3.8	0.4				
12. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4				
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4				
13. 9	8,974	△ 5.1	1.4	6,075	△ 4.6	0.9	19,637	4.5	3.0	2,877	△ 1.4	0.4				
12	8,955	△ 4.2	1.3	6,069	△ 3.9	0.9	20,215	5.2	3.1	2,842	△ 1.3	0.4				
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4				
6	8,709	△ 3.5	1.3	5,868	△ 4.5	0.9	20,675	7.8	3.2	2,790	△ 2.3	0.4				
9	8,691	△ 3.1	1.3	5,849	△ 3.7	0.9	20,868	6.2	3.2	2,872	△ 0.1	0.4				
12	8,646	△ 3.4	1.3	5,866	△ 3.3	0.8	21,118	4.4	3.2	2,871	1.0	0.4				
15. 3	8,525	△ 3.1	1.2	5,797	△ 1.5	0.8	21,276	3.4	3.2	2,874	0.5	0.4				
6	8,448	△ 3.0	1.2	5,810	△ 0.9	0.8	21,363	3.3	3.2	2,804	0.4	0.4				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			増	減			増	減			増	減		
2011. 3	0	...	0.0	40,814	10.8	6.4	182,182	△ 0.8	28.5	149,240	0.3	23.4				
12. 3	0	...	0.0	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6				
13. 3	0	...	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8				
13. 9	11	...	0.0	44,862	5.9	7.0	183,285	0.6	28.7	153,038	1.0	24.0				
12	15	...	0.0	45,844	7.8	7.1	184,169	0.9	28.6	154,078	1.2	23.9				
14. 3	21	...	0.0	47,660	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9				
6	23	698.9	0.0	48,918	7.3	7.6	184,708	1.3	28.7	154,745	1.5	24.1				
9	29	150.1	0.0	48,111	7.2	7.4	185,868	1.4	28.6	155,452	1.5	23.9				
12	32	105.8	0.0	48,445	5.6	7.3	186,679	1.3	28.4	156,551	1.6	23.8				
15. 3	38	73.1	0.0	50,633	6.2	7.6	188,199	1.6	28.6	157,561	1.9	23.9				
6	41	79.3	0.0	51,849	5.9	7.9	188,849	2.2	28.7	158,441	2.3	24.1				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。  
 2. 2009年6月の日本銀行「業種別貸出金調査表」の分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」が新設された。  
 3. 2009年6月のサービス業(各種サービス)の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品賃貸業」を掲載  
 4. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

# 1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金			買入手形	コールローン	買現先	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	品の有価証券
		うち信金中金預け金									
2011. 3	16,187	258,109	(13.3)	208,325	(9.6)	0	59	2,839	1,898	52	
12. 3	15,189	264,639	(2.5)	207,198	(△0.5)	0	0	3,289	1,932	44	
13. 3	14,501	275,885	(4.2)	211,611	(2.1)	0	0	3,493	2,010	53	
13.12	15,703	305,121	(7.2)	237,192	(7.0)	0	0	2,140	1,570	51	
14. 3	15,048	297,649	(7.8)	227,989	(7.7)	0	0	2,105	1,408	32	
6	13,148	320,443	(8.7)	249,530	(8.8)	0	0	2,328	1,584	42	
14. 8	13,443	319,574	(7.3)	252,158	(8.6)	0	0	2,484	1,592	48	
9	13,915	318,202	(4.5)	249,259	(6.9)	0	0	2,437	1,576	48	
10	12,604	317,014	(3.3)	252,249	(6.0)	0	0	2,510	1,599	42	
11	13,523	317,779	(5.1)	253,940	(7.3)	0	0	2,516	1,606	44	
12	15,625	325,143	(6.5)	258,047	(8.7)	0	0	2,597	1,382	41	
15. 1	13,851	316,097	(4.6)	257,914	(9.3)	0	0	2,520	1,384	40	
2	12,983	319,758	(3.7)	256,884	(8.5)	0	0	2,405	1,366	38	
3	14,662	314,770	(5.7)	246,111	(7.9)	0	0	2,386	1,273	30	
4	13,871	331,368	(5.5)	261,269	(7.5)	0	0	2,479	1,482	29	
5	13,428	321,758	(5.2)	259,967	(7.3)	0	0	2,508	1,646	40	
6	13,114	333,008	(3.9)	266,945	(6.9)	0	0	2,533	1,729	41	
7	13,316	327,472	(3.8)	264,987	(5.8)	0	0	2,546	1,731	28	
8	13,238	334,534	(4.6)	267,211	(5.9)	0	0	2,570	1,734	29	

年月末	有価証券	国債				社債			株式			
		国債	地方債	短期社債	社債	公社	公債	債金	融債	その他		
2011. 3	344,224	(0.2)	96,241	(△7.9)	56,047	21	140,598	(2.4)	48,772	30,269	61,556	6,099
12. 3	370,593	(7.6)	103,325	(7.3)	64,594	26	153,025	(8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798
13. 3	390,414	(5.3)	105,777	(2.3)	72,574	211	162,413	(6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061
13.12	391,833	(2.4)	101,600	(△1.1)	77,292	189	164,531	(3.1)	64,537	31,472	68,522	5,225
14. 3	400,267	(2.5)	101,633	(△3.9)	80,324	39	167,223	(2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374
6	398,363	(0.6)	98,505	(△11.3)	80,587	169	167,078	(2.8)	68,707	31,014	67,356	5,348
14. 8	402,293	(3.0)	98,230	(△5.6)	81,447	194	168,375	(2.8)	69,854	31,160	67,360	5,383
9	404,383	(4.6)	98,946	(△2.8)	81,739	89	168,954	(3.9)	70,302	31,111	67,541	5,338
10	405,649	(5.4)	97,370	(△1.2)	82,783	224	168,944	(3.4)	70,487	30,993	67,462	5,467
11	405,559	(4.5)	95,792	(△3.5)	83,776	214	169,470	(2.9)	71,238	31,022	67,210	5,234
12	405,734	(3.5)	95,158	(△6.3)	84,065	164	168,751	(2.5)	70,804	31,028	66,917	5,326
15. 1	409,959	(4.9)	96,801	(△2.5)	84,770	164	168,520	(2.4)	71,216	30,935	66,368	5,514
2	414,195	(5.9)	98,417	(0.2)	85,755	194	169,245	(2.6)	72,102	30,883	66,259	5,490
3	423,234	(5.7)	99,338	(△2.2)	87,450	74	171,206	(2.3)	73,756	30,748	66,701	7,565
4	410,774	(3.8)	96,513	(△2.5)	85,951	254	167,430	(0.7)	71,929	30,613	64,887	5,361
5	418,329	(5.1)	100,194	(1.2)	87,425	214	168,658	(0.7)	72,988	30,638	65,031	5,323
6	421,787	(5.8)	100,907	(2.4)	88,784	164	168,643	(0.9)	73,091	30,535	65,015	5,416
7	418,970	(5.2)	98,161	(1.3)	89,098	139	167,855	(0.4)	72,947	30,271	64,635	5,650
8	416,592	(3.5)	95,655	(△2.6)	89,202	149	166,991	(△0.8)	72,615	30,022	64,353	5,826

年月末	余資運用資産計(A)				信金中金 利用額 (B)	預貸率 (A)/預金	預証率 (B)/預金	(B)/(A)				
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券								
2011. 3	0	5,664	38,470	1,080	625,003	(4.9)	208,325	53.2	52.1	28.7	17.3	33.3
12. 3	0	5,747	37,077	998	658,798	(5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163	(4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
13.12	0	7,069	34,911	1,011	721,390	(3.9)	237,192	49.7	55.8	30.3	18.3	32.8
14. 3	0	8,770	34,853	1,048	718,269	(4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
6	0	10,168	35,501	1,002	739,229	(3.6)	249,530	49.1	56.5	30.4	19.0	33.7
14. 8	0	11,326	36,363	972	742,834	(4.4)	252,158	49.1	56.6	30.6	19.2	33.9
9	0	11,613	36,718	983	742,710	(4.2)	249,259	49.4	56.5	30.7	18.9	33.5
10	0	12,552	37,293	1,012	742,334	(4.0)	252,249	49.3	56.6	30.9	19.2	33.9
11	0	12,375	37,702	992	744,148	(4.5)	253,940	49.4	56.6	30.8	19.3	34.1
12	0	13,481	37,780	1,005	753,977	(4.5)	258,047	49.3	56.7	30.5	19.4	34.2
15. 1	0	14,844	38,289	1,054	747,227	(4.6)	257,914	49.4	56.6	31.0	19.5	34.5
2	0	15,526	38,516	1,049	753,696	(4.7)	256,884	49.2	56.8	31.2	19.3	34.0
3	0	17,754	38,593	1,252	757,995	(5.5)	246,111	49.8	57.4	32.0	18.6	32.4
4	0	16,543	37,680	1,039	762,815	(4.5)	261,269	49.0	57.2	30.8	19.6	34.2
5	0	17,645	37,851	1,017	760,677	(4.9)	259,967	49.2	57.1	31.4	19.5	34.1
6	0	18,678	38,141	1,050	775,556	(4.9)	266,945	48.7	57.6	31.3	19.8	34.4
7	0	19,329	37,686	1,048	767,138	(4.4)	264,987	49.0	57.2	31.2	19.7	34.5
8	0	20,171	37,528	1,067	772,468	(3.9)	267,211	48.9	57.3	30.9	19.8	34.5

(備考)1. ( )内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

## 2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年月末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金		うち都市銀行		地方銀行	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,465	2.0	7,932,679	1.6	5,232,214	1.3	3,292,961	3.3	2,742,676	4.1	2,124,424	2.5
12. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
13.12	1,291,363	2.4	8,333,639	4.5	5,392,743	4.9	3,477,373	4.6	2,848,588	3.9	2,324,220	4.1
14. 3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
6	1,306,075	2.5	8,503,339	2.7	5,511,509	2.8	3,549,047	2.6	2,923,780	2.3	2,367,835	2.7
14. 8	1,309,845	2.8	8,420,512	2.5	5,440,565	2.4	3,492,840	2.4	2,869,191	2.4	2,356,954	2.8
9	1,312,556	2.7	8,502,525	2.5	5,523,310	2.6	3,567,002	2.7	2,938,653	2.7	2,352,975	2.3
10	1,309,801	2.6	8,411,109	2.1	5,447,338	1.9	3,517,745	2.5	2,896,361	2.8	2,341,394	2.7
11	1,313,620	2.9	8,504,544	2.7	5,511,615	2.5	3,585,805	3.7	2,953,929	4.0	2,365,962	3.0
12	1,327,510	2.7	8,540,831	2.4	5,517,914	2.3	3,596,436	3.4	2,956,635	3.7	2,388,408	2.7
15. 1	1,317,573	3.0	8,513,628	2.4	5,508,685	1.8	3,589,548	3.0	2,951,235	3.3	2,377,662	3.4
2	1,324,833	3.2	8,527,454	2.4	5,504,144	1.7	3,604,931	3.5	2,960,465	3.6	2,392,515	3.8
3	1,319,433	3.0	8,751,970	2.5	5,687,104	2.2	3,713,402	4.1	3,067,377	4.2	2,432,306	3.1
4	1,331,481	2.7	8,694,567	2.7	5,630,846	2.6	3,688,105	4.1	3,037,089	3.8	2,431,828	2.9
5	1,330,890	3.0	8,745,098	3.2	5,672,094	3.2	3,727,169	5.3	3,072,706	5.2	2,439,564	3.6
6	1,345,197	2.9	8,758,190	2.9	5,667,916	2.8	3,710,191	4.5	3,051,866	4.3	2,449,638	3.4
7	1,338,859	2.8	8,714,195	3.5	5,657,505	3.6	3,695,656	5.6	3,035,946	5.5	2,422,471	3.5
8	1,344,587	2.6	8,729,270	3.6	5,667,128	4.1	3,686,742	5.5	3,028,583	5.5	2,427,893	3.0

年月末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	576,041	1.4	1,746,532	△ 0.6	10,876,676	1.3
12. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
13.12	616,676	3.0	1,776,298	0.4	11,401,300	3.6
14. 3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
6	623,995	2.8	1,775,082	0.1	11,584,496	2.3
14. 8	622,993	2.9	—	—	—	—
9	626,240	2.9	1,779,465	0.8	11,594,546	2.3
10	622,377	2.8	—	—	—	—
11	626,967	3.1	—	—	—	—
12	634,509	2.8	1,790,687	0.8	11,659,028	2.2
15. 1	627,281	3.1	—	—	—	—
2	630,795	3.4	—	—	—	—
3	632,560	2.8	1,777,107	0.6	11,848,510	2.3
4	631,893	2.4	—	—	—	—
5	633,440	2.6	—	—	—	—
6	640,636	2.6	1,781,218	0.3	11,884,605	2.5
7	634,219	2.1	—	—	—	—
8	634,249	1.8	—	—	—	—

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成  
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数  
3. 国内銀行・大手銀行には、全国銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。  
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表  
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

## 2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	2,238,025	△ 2.4	1,794,237	△ 2.8	1,574,727	1.7	438,766	0.8	4,889,068	△ 0.5
12. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
13. 12	643,203	1.3	2,326,948	3.8	1,854,165	3.8	1,707,608	3.4	456,790	2.4	5,134,549	3.2
14. 3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
6	642,032	1.6	2,323,626	1.5	1,849,202	1.5	1,722,138	3.5	458,985	2.6	5,146,781	2.3
14. 8	644,686	1.8	2,308,319	1.0	1,832,064	0.4	1,734,833	3.6	460,718	3.1	5,148,556	2.1
9	649,748	2.0	2,336,745	1.1	1,849,979	0.6	1,745,880	3.5	466,454	3.0	5,198,827	2.2
10	646,682	1.9	2,330,600	2.0	1,845,560	1.3	1,741,672	3.6	462,720	3.0	5,181,674	2.6
11	649,428	1.9	2,346,069	1.9	1,857,546	1.2	1,751,199	3.6	465,334	3.1	5,212,030	2.6
12	655,858	1.9	2,367,249	1.7	1,870,873	0.9	1,772,509	3.8	471,718	3.2	5,267,334	2.5
15. 1	652,256	2.3	2,346,336	1.2	1,857,429	0.4	1,769,967	4.1	468,549	3.5	5,237,108	2.5
2	652,728	2.4	2,353,170	1.7	1,857,493	0.7	1,774,373	4.1	468,730	3.4	5,249,001	2.7
3	658,015	2.0	2,391,194	1.7	1,883,529	0.9	1,788,464	3.8	474,984	2.8	5,312,657	2.6
4	652,934	2.0	2,360,778	1.7	1,858,858	0.7	1,777,370	3.9	469,414	2.9	5,260,496	2.6
5	655,704	2.0	2,366,394	2.3	1,863,248	1.3	1,786,274	3.6	471,803	3.0	5,280,175	2.8
6	656,034	2.1	2,383,001	2.5	1,876,637	1.4	1,789,011	3.8	475,390	3.5	5,303,436	3.0
7	657,631	2.2	2,388,518	3.5	1,881,691	2.6	1,795,313	3.9	475,242	3.5	5,316,704	3.5
8	658,259	2.1	2,386,252	3.3	1,880,066	2.6	1,797,862	3.6	474,944	3.0	5,317,317	3.2

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成  
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数  
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

## ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

### 【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート  
内外経済、中小企業金融、地域金融、  
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物  
信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計  
日本語／英語
- アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報  
海外ビジネス支援
- 論文募集

### 【URL】

<http://www.scbri.jp/>

The screenshot shows the homepage of the Shinkin Central Bank Research Institute. The header includes the logo and the text 'Shinkin Central Bank Research Institute' and '信金中金 地域・中小企業研究所'. Below the header is a search bar and a navigation menu. The main content area is divided into two columns. The left column contains a 'トップページ' (Top Page) menu with items like '分野別新着情報一覧' (List of New Information by Field), '各種レポート一覧' (List of Various Reports), '信金中金月報' (Shinkin Chinkin Monthly Report), '信用金庫統計' (Credit Union Statistics), '全国信用金庫概況' (National Credit Union Overview), '活動記録' (Activity Record), '業務の概要・地図' (Business Overview/Map), '講師派遣・情報提供' (Lecturer Dispatch/Information Provision), '海外ビジネス支援' (Overseas Business Support), 'リンク集' (Link Collection), '論文募集のお知らせ' (Notice of Paper Collection), 'ご意見・ご要望窓口' (Opinion/Request Window), and 'English Page'. The right column is titled '新着情報' (New Information) and lists several recent reports and surveys, including '2015.10.14 中小企業景況レポート' (2015.10.14 SME Outlook Report), '2015.10.13 金融調査情報' (2015.10.13 Financial Survey Information), '2015.10.13 信金中金月報' (2015.10.13 Shinkin Chinkin Monthly Report), '2015.10.1 内外金利・為替見直し' (2015.10.1 Interest Rates and Exchange Rate Revisions), '2015.9.29 中小企業景況レポート' (2015.9.29 SME Outlook Report), '2015.9.25 産業企業情報' (2015.9.25 Industry Company Information), '2015.9.25 産業企業情報' (2015.9.25 Industry Company Information), and '2015.9.24 金融調査情報' (2015.9.24 Financial Survey Information).

ISSN 1346-9479

## 信金中金月報

2015年(平成27年)11月1日 発行

2015年11月号 第14巻 第12号(通巻517号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫